

# 環境農林水産常任委員会資料

## 目 次

### I 予算議案

#### 【議案第1号】令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

1 環境森林部歳出予算（課別）	．．．．．	1
2 繰越明許費補正（追加）	．．．．．	2
3 繰越明許費補正（変更）	．．．．．	2
4 9月補正予算事業	．．．．．	3～6

### II 特別議案

#### 【議案第11号】宮崎県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例

．．．．．	7
-------	---

### III 報告事項

#### 県が出資している法人等の経営状況について

1 一般社団法人宮崎県林業公社について	．．．．．	8～10
2 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて	．．．．．	11

### IV その他報告事項

1 第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和3年度の実施について	．．．．．	12～20
	及び別冊資料1	
2 第四次宮崎県環境基本計画の一部改定について	．．．．．	21～23
3 第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和3年度の実施について	．．．．．	24～29
	及び別冊資料2	
4 野生鳥獣による農林作物等の令和3年度被害額について	．．．．．	30～31

令和4年9月14日

環境森林部

# I 予算議案

## ○ 議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第3号)

### 1 令和4年度環境森林部歳出予算(課別)

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度			令和3年度	
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額	最終予算額
一般会計	環境森林課	2,605,709	60,350	2,666,059	2,391,251	2,315,221
	環境管理課	366,273	0	366,273	620,577	605,422
	循環社会推進課	511,519	1,694	513,213	457,619	473,823
	自然環境課	3,798,703	0	3,798,703	3,761,660	4,961,527
	森林経営課	8,835,992	14,149	8,850,141	8,738,658	9,917,368
	山村・木材振興課	4,327,516	0	4,327,516	3,876,188	3,882,097
	小計	20,445,712	76,193	20,521,905	19,845,953	22,155,458
特別会計	森林経営課	355,043	0	355,043	351,707	256,320
	山村・木材振興課	902,868	0	902,868	864,747	881,032
	小計	1,257,911	0	1,257,911	1,216,454	1,137,352
合計		21,703,623	76,193	21,779,816	21,062,407	23,292,810

## 2 繰越明許費補正(追加)

### 【議案第1号関係】

主管課	事業名	繰越額 (千円)	完成予定年月日	繰越理由
自然環境課	山地治山事業	231,000	令和5年6月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	小計	231,000		
森林経営課	森林環境保全整備事業	24,280	令和5年8月31日	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。
	小計	24,280		
合計		255,280		

## 3 繰越明許費補正(変更)

### 【議案第1号関係】

主管課	事業名	繰越額(千円)		完成予定年月日	繰越理由
		補正前	補正後		
		金額(千円)	金額(千円)		
森林経営課	地方創生道整備推進交付金事業	51,200	277,820	令和5年9月30日	用地交渉等に日時を要したことによるもの。
合計		51,200	277,820		

## 4 9月補正予算事業

事業名	県民生活エネルギー価格高騰対策・脱炭素化支援事業	新・改・既	課名	環境森林課
		国庫・県単		
<p><b>1 事業の目的・背景</b></p> <p>エネルギー価格の高騰によって電気料金が値上がりするなど、県民生活に大きな影響が出ていることから、個人住宅における自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池、発電機能を併せ持つ省エネ設備の導入や断熱改修の取組を支援することにより、エネルギー自給率の高い住環境の整備を促進する。</p>				
<p><b>2 事業の概要</b></p> <p>(1) 予算額 60,350千円</p> <p>(2) 財源 国庫</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 実施主体 再エネ導入等に取り組む個人</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 太陽光発電設備導入支援事業 住宅への自家消費型太陽光発電設備の導入に要する経費を支援 (補助単価：35千円/kW)</p> <p>② 蓄電池導入支援事業 ①と併せた住宅への蓄電池の導入に要する経費を支援 (補助率：1/3以内、上限：52千円/kWh)</p> <p>③ 高効率給湯器導入支援事業 重油等を使用している給湯器等を発電機能を有するコージェネレーションに更新する経費を支援 (補助率：1/2以内)</p> <p>④ 断熱改修支援事業 既存の窓ガラスを複層ガラス等の高断熱性製品に更新する経費を支援 (補助率：1/3以内、上限：1,200千円/戸)</p>				
<p><b>3 事業効果</b></p> <p>電気使用量が少なくエネルギー自給率の高い住環境を整備することにより、県民生活の安定が図られるとともに、温室効果ガス排出量削減によるゼロカーボン社会の実現に寄与する。</p>				

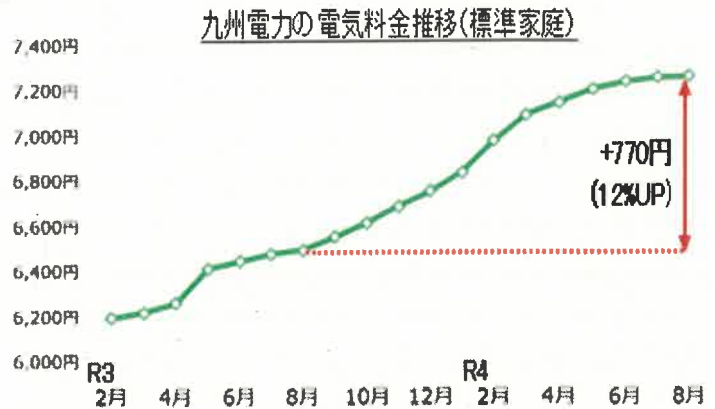
## 県民生活エネルギー価格高騰対策・脱炭素化支援事業

### 【現状と課題】

- ◆ 石油やLNG（液化天然ガス）などの火力発電の燃料となるエネルギー価格が高騰



- ◇ 令和4年8月の標準家庭における電気料金（九州電力管内）は、1年前と比較して770円（12%）増加



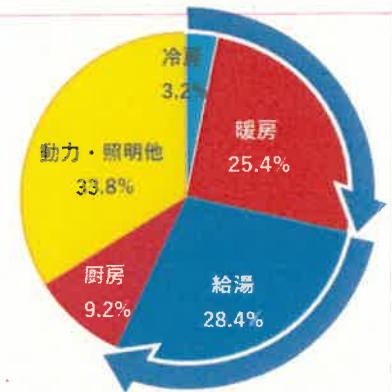
[環境森林課作成]

### 【事業内容及び効果】

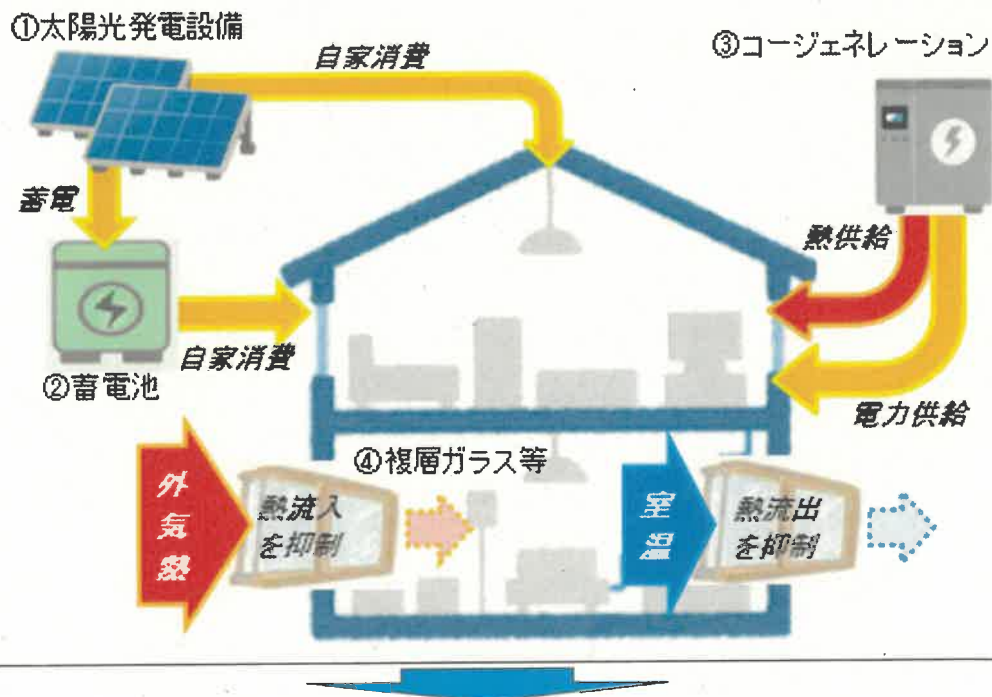
自家消費型の太陽光発電設備や発電した電力を有効活用するための蓄電池の導入とともに、家庭においてエネルギー消費割合が高い設備（冷房・暖房、給湯）の省エネ対策の取組を支援

- ① 電気をつくる = 太陽光発電設備
- ② 電気を貯める = 蓄電池
- ③ 熱と電気をつくる = コージェネレーション
- ④ 熱を入れない・出さない = 複層ガラス等(窓の高断熱化)

家庭の用途別エネルギー消費



出典：資源エネルギー庁



自家発電や省エネにより電力使用量を削減し、エネルギー自給率の高い住環境を整備

事業名	食品ロス削減・未利用食品活用支援事業	新・改・既	課名	循環社会推進課
		国庫・県単		

### 1 事業の目的・背景

まだ食べられるにもかかわらず捨てられている「食品ロス」は、賞味期限切れや食べ残しなどの理由により、一般家庭や食品関連事業者等から発生している。

このような中、民間団体により、未利用食品の寄贈を受け、こども食堂等へ提供するフードバンク活動が行われているが、そのうち特に設立間もないフードバンク活動団体を支援することにより、未利用食品の有効活用の拡大を図り、食品ロス削減を推進する。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 1,694千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 民間団体（フードバンク活動団体）
- (5) 事業内容

設立から3年以内のフードバンク活動団体に対し、運営基盤の強化を図る取組を支援する。

- ① 食品を寄贈する事業者や消費者に対する啓発、関連団体等との連携強化及び職員の人材育成に係る取組の支援（補助率：定額）
- ② 未利用食品の取扱量の増加に必要な保管倉庫の確保に係る支援（補助率：1/2以内）

### 3 事業効果

設立間もないフードバンク活動団体の運営基盤が強化され、未利用食品の取扱量が増加することにより、食品ロスの削減が図られる。

# 食品ロス削減・未利用食品活用支援事業



## 【現状と課題】

令和3年度 食品ロス実態調査 (宮崎県)

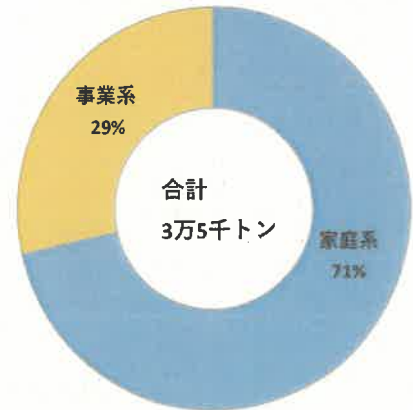
### 1 食品ロスの発生状況

#### (1) 発生量

全国では約522万トン(令和2年度推計値)が発生しており、宮崎県では約3万5千トン(令和3年度推計値)の食品ロスが発生している。

【宮崎県内で発生した食品ロスの内訳】

家庭系：約2万5千トン、事業系：約1万トン



#### (2) 発生原因

県内家庭における食品ロスに関する意識調査によると、約3分の1が、賞味期限切れ等により、未利用食品を廃棄したことがあるとされている。

また、事業系(卸売・小売業)における食品ロス発生原因調査によると、賞味期限切れや過剰仕入れ等により未利用食品が廃棄されている。

令和3年度 家庭における食品ロス意識調査 (宮崎県)

(回答者数：400名)

区分	未利用食品の廃棄		過剰除去	食べ残し		
	賞味期限切れ等のため	いただき物で食べきれなかったため		食べられる部分も廃棄	多めに料理を作ったため	余った料理の保存忘れや保存中の傷みのため
回答数	132	72	27	79	125	4
全回答者数に対する割合 ※	33.0%	18.0%	6.8%	19.8%	31.3%	1.0%

※ 400名の回答中、該当する旨を回答した者の割合を示す。

### 2 フードバンク活動団体の現状

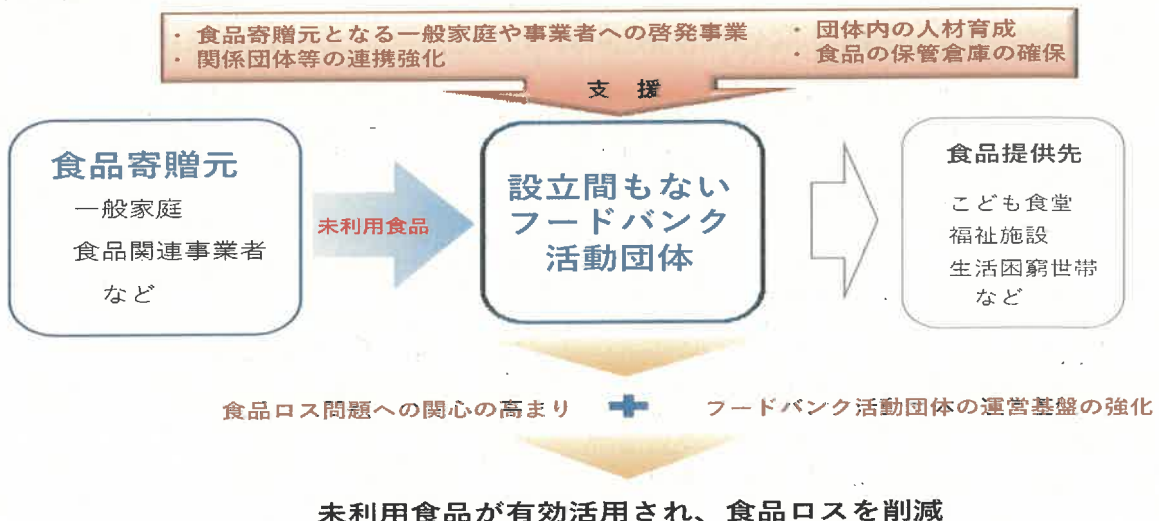
#### (1) 活動状況

県内では一般社団法人や社会福祉協議会など、令和4年4月1日現在で30団体(県福祉保健課調べ)がフードバンク活動を行っている。

#### (2) 課題

環境問題への関心が高まる中、未利用食品の寄贈の申出は増加傾向にあるが、特に設立間もない団体にあっては食品の衛生管理や食品寄贈元・提供先との調整を行う人材不足、食品の受入施設が十分でないこと等が課題となっている。

## 【事業内容及び効果】



## II 特別議案

### 【議案第 11 号】

#### 宮崎県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例

環境管理課

#### 1 改正理由

浄化槽の保守点検業務に従事する浄化槽管理士のうち、浄化槽管理士免状を交付されて間もない浄化槽管理士について研修受講義務を免除するため、関係規定の改正を行うもの。

#### 2 改正の内容

本条例において、浄化槽保守点検業者に対し、業の登録有効期間（3年間）ごとに、保守点検業務に従事する浄化槽管理士に浄化槽の保守点検の業務に関する研修を受けさせる義務を定めている。

当該研修は、近年の浄化槽の性能や構造に関する新たな知識や実務上の技術を浄化槽管理士に習得させることを目的とするものであるが、登録有効期間内に試験合格、又は講習修了により新たに浄化槽管理士免状の交付を受けた者については、免状取得の際に研修と同等の知識や技術を習得していると見なせることから、当該登録有効期間内に研修を受けさせる義務を免除する規定を追加する。

改正前	改正後
(業務の実施等) 第 12 条 [略] 2 浄化槽保守点検業者は、浄化槽管理士に、第 3 条第 2 項の登録の有効期間ごとに 1 回以上、浄化槽の保守点検業務に関する研修として規則で定めるものを受けさせなければならない。	(業務の実施等) 第 12 条 [略] 2 浄化槽保守点検業者は、浄化槽管理士に、第 3 条第 2 項の登録の有効期間ごとに 1 回以上、浄化槽の保守点検業務に関する研修として規則で定めるものを受けさせなければならない。 <u>ただし、当該登録の有効期間内に浄化槽管理士試験に合格し、又は環境大臣の指定する者が行う浄化槽の保守点検に関して必要な知識及び技能に関する講習の課程を修了した浄化槽管理士は、この限りでない。</u>

#### 3 施行年月日

公布の日から施行する。



### Ⅲ 報告事項

#### 県が出資している法人等の経営状況について

##### 1 一般社団法人宮崎県林業公社について

森林経営課  
森林管理推進室

###### (1) 設立の目的

当公社は、造林、育林等の森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、緑資源のもつ多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和42年に設立された。

###### (2) 社員 19団体

宮崎県  
12市町村（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、延岡市、美郷町、  
諸塚村、椎葉村、門川町、日向市、西都市、  
西米良村、木城町）  
4森林組合（西臼杵森林組合、延岡地区森林組合、  
耳川広域森林組合、児湯広域森林組合）  
宮崎県森林組合連合会、宮崎県緑化樹苗農業協同組合

###### (3) 組織（令和4年4月1日現在）

- ① 役員 16名
- |     |     |      |    |      |    |
|-----|-----|------|----|------|----|
| 理事長 | 1名  | 副理事長 | 1名 | 常務理事 | 1名 |
| 理事  | 10名 | 監事   | 3名 |      |    |
- ② 職員 7名
- |       |    |
|-------|----|
| 事務局長  | 1名 |
| 総務企画課 | 1名 |
| 業務課   | 5名 |

###### (4) 出資の状況 13,500千円（うち県出資金：5,000千円 出資比率：37.0%）

###### (5) 特記事項

分収林特別措置法に基づく森林整備法人として、昭和60年1月に知事の認定を受けている。

(6) 収支実績及び改善効果額

① 第4期経営計画の実行

林業公社は、平成30年度を始期とする第4期経営計画(計画期間：平成30年度から令和9年度)に基づき、経営改善に取り組んでいる。

② 令和3年度の収支計画及び実績

木材価格の上昇を受けて積極的な主伐等を実施することにより、計画を上回る伐採収入を確保するとともに、将来的な償還金の利息軽減に繋がる繰上償還を行うことで支出は増加したものの、次年度の運転資金となる年度末資金残高を3億2千6百万円確保した。

表1 収支計画(前期：平成30年度～令和4年度)及び実績(平成30～令和3年度)

(単位：百万円)

区分	年度		H30		R1		R2		R3		R4	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入	伐採収入	主伐	320	391	320	310	320	356	320	544	320	
		間伐	74	37	74	33	74	23	74	76	74	
		計	394	428	394	342	394	379	394	620	394	
	補助金等		95	62	98	54	101	54	104	114	105	
	負担金収入		5	5	6	4	7	4	8	5	8	
	借入金	県	560	560	667	667	615	615	566	566	613	
		政策金融公庫	372	372	336	336	308	308	198	198	185	
		計	932	932	1,003	1,003	923	923	764	764	798	
	収入合計		1,427	1,426	1,501	1,403	1,425	1,360	1,269	1,502	1,305	
	支出	直接事業費		105	89	108	86	112	81	115	116	117
分収交付金		108	152	108	124	108	138	108	232	108		
一般管理費等		67	67	66	61	64	64	62	77	63		
償還金		元金	1,077	1,046	1,158	1,069	1,092	1,024	942	1,037	981	
		利息	71	70	60	60	50	50	42	42	36	
		計	1,148	1,116	1,219	1,129	1,142	1,074	984	1,079	1,018	
支出合計		1,427	1,423	1,501	1,401	1,425	1,357	1,269	1,504	1,305		
差引収支		0	3	0	2	0	3	0	△2	0		
年度末資金残高		316	323	316	325	316	328	316	326	316		

※ 百万円未満の単位を四捨五入しているため、各項目と合計の欄は一致しない。

③ 「林業公社の経営改善計画」に基づく令和3年度の改善効果額

「第4期経営計画」における経営改善計画に基づき、列状間伐や高収益地の戦略的な伐採等に積極的に取り組んだ結果、計画を上回る実績となった。

表2 改善計画（前期：平成30年度～令和4年度）及び実績（平成30～令和3年度）

（単位：千円）

区分	年度	H30		R1		R2		R3		R4	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1	林業公社自身の経営努力	44,175	85,303	44,175	43,526	44,175	39,649	44,175	53,883	44,175	
	列状間伐の実施	1,346	22,801	1,346	18,098	1,346	14,480	1,346	27,587	1,346	
	主伐公売の有利販売を見据えた主伐作業路開設	22,000	13,944	22,000	0	22,000	2,415	22,000	0	22,000	
	間伐材の直納方式による安定供給体制整備	7,214	1,594	7,214	1,232	7,214	526	7,214	1,349	7,214	
	分収交付金算定基礎の見直し	1,400	5,629	1,400	3,461	1,400	5,494	1,400	5,405	1,400	
	高収益地の戦略的な伐採による収入確保	12,215	41,335	12,215	20,735	12,215	16,734	12,215	19,542	12,215	
2	利息の軽減	30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	
	繰上償還等の実施	30,022	35,093	25,702	31,264	21,390	27,939	17,425	23,537	13,568	
	改善効果額（1+2）	74,197	120,396	69,877	74,790	65,565	67,588	61,600	77,420	57,743	
	実績 - 計画	-	46,199	-	4,913	-	2,023	-	15,820	-	

## 2 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて

山村・木材振興課

### (1) 設立の目的

当センターは、高性能林業機械の共同利用や林業事業体の雇用管理等の改善、新たに林業に就業しようとする者への就業支援等を行い、低コスト林業の促進や林業労働力の確保を図ることを目的として、平成7年に設立された。

### (2) 会 員 3団体

宮崎県  
宮崎県森林組合連合会  
宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会

### (3) 組 織 (令和4年4月1日現在)

① 役員 8名  
理事長 1名 副理事長 2名  
専務理事 1名 理事 2名  
監事 2名

② 職員 2名

(4) 出資の状況 9,000千円(うち県出捐金:4,000千円 出捐比率:44.4%)

### (5) 特記事項

- ① 「林業労働力の確保の促進に関する法律(以下「労確法」という。)」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として、平成8年12月に知事の指定を受けている。
- ② 当法人が行っている実施事業(相談・指導業務、共同利用業務等)は、労確法第12条に基づく業務である。

## IV その他報告事項

### 1 第四次宮崎県環境基本計画に基づく令和3年度の取組について

環境森林課

#### (1) 第四次宮崎県環境基本計画の概要

##### 【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

##### 【長期的な目標】

ひと・自然・地域がともに輝く 持続可能なみやざき

##### 【分野別の施策の展開】

- ① 脱炭素社会の構築
- ② 循環型社会の形成
- ③ 地球環境、大気・水環境等の保全
- ④ 生物多様性の保全
- ⑤ 環境保全のために行動する人づくり
- ⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

#### (2) 令和3年度の主な取組状況

##### ① 脱炭素社会の構築

###### ア 温室効果ガス排出削減

家庭、産業・業務、運輸の各部門における温室効果ガスの排出削減に向けた普及啓発等を実施した。

- ◆地球温暖化防止活動推進員（県委嘱）による普及啓発活動（9回）
- ◆事業者向け「省エネセミナー」の開催（4回）
- ◆地球温暖化防止に係る普及啓発イベントの開催（参加者数：約90人） 等

###### イ 再生可能エネルギー等の利用促進

再生可能エネルギーの導入に対する県民や事業者等の機運醸成を図るとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた支援を行った。

- ◆再生可能エネルギーに関する研修会等の開催（県民向け：5回、事業者向け：1回）
- ◆木質バイオマスの収集運搬に係る経費支援（6地域協議会）
- ◆小水力発電の導入に向けた技術支援（可能性調査：5地点） 等

###### ウ 二酸化炭素吸収源対策

森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素吸収源対策としての森林整備等の取組を推進した。

- ◆保安林の整備（37か所）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業） 等

###### エ 気候変動への適応

気候変動影響や適応策に関する情報収集・提供を行うとともに、農林水産業、自然災害、自然生態系等各分野における気候変動への適応策の取組を推進した。

- ◆宮崎県気候変動適応センターにおける情報発信（HP掲載：12回）
- ◆「レッドデータブック」の改訂（植物7分野、動物9分野の状況を掲載） 等

## 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
再生可能エネルギー総出力電力	MW	2,318	2,697					2,677	100.7%	3,052



地球温暖化防止に係る普及啓発イベント



「企業の森づくり」協定調印式

## ② 循環型社会の形成

### ア 4Rの推進

4Rの普及啓発や廃棄物の発生抑制・減量化、リサイクルの推進、地域資源の有効活用を促進等を行った。

- ◆ 「ごみ減量化テキスト」の配布（HP「みやぎきの環境」に掲載）
  - ◆ 「みやぎきリサイクル製品」の認定（117製品）
  - ◆ 海岸漂着物等の回収・処理や発生抑制対策事業の支援（4市町）
- 等

### イ 廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理や不法投棄等の防止、災害廃棄物の処理等の取組を推進した。

- ◆ 産業廃棄物の排出事業者向け講習会等の開催  
（排出事業者向け：366人参加、処理業者向け：167人参加）
  - ◆ 産業廃棄物の不適正処理等に対する行政指導・行政処分  
（行政指導：144件、行政処分：0件）
- 等

### ウ 食品ロスの削減

食品ロスに関する普及啓発や、食品関連事業者等の取組、未利用食品を提供するための活動に対する支援を行った。

- ◆ 食品ロス削減啓発CMの放送（180回）、食品ロスパネル展（7か所）
  - ◆ 食品ロスに関する小学生向け冊子作成・配布（11,000部）
  - ◆ 食べきり協力店舗の登録（305店舗）
- 等

## エ 環境にやさしい製品の利用促進

グリーン購入の取組の促進、木材や木製品、リサイクル製品等、環境にやさしい製品の利用促進を図った。

- ◆「みやざき木づかい県民会議」の開催（1回）
- ◆民間事業者等への県産材を活用した施設設備等への支援（木造施設：12件） 等

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
最終処分量	千t	186 [H30]	186 [R2]					172	92.5%	165
一般廃棄物の再生利用率	%	15.9 [H30]	17.1 [R2]					20.0	85.5%	25.0
一般廃棄物の最終処分率	%	10.8 [H30]	12.6 [R2]					10.0	79.4%	9.0
みやざきリサイクル製品認定数	品目	101	117					150	78.0%	200



産業廃棄物排出事業者講習会



みやざき木づかい県民会議  
(感謝状の贈呈)

## ③ 地球環境、大気・水環境等の保全

### ア 地球環境、大気環境の保全

大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、有害大気汚染物質等のモニタリングを行うなどの大気汚染防止対策の取組を推進した。

- ◆大気汚染の常時監視  
(測定局:21局 (一般環境大気測定:16局、自動車排出ガス測定:5局))
- ◆工場・事業場への立入検査 (130件)
- ◆有害大気汚染物質等のモニタリング実施 (調査地点:4地点) 等

## イ 水環境の保全

「水質汚濁防止法」に基づく公共用水域及び地下水の監視や特定事業場への定期的な立入検査等の水質汚濁防止対策を行うとともに、浄化槽設置予定者への講習等の生活排水対策の取組を推進した。

- ◆水質環境基準等監視（公共用水域:237地点、地下水:126地点）
  - ◆浄化槽設置者講習会の開催（参加者数：1,180人）
  - ◆浄化槽法定検査受検啓発（文書発送件数:23,367件）
  - ◆小中学生や子供会等を対象とした水辺環境調査の実施（37団体）
- 等

## ウ 化学物質対策

化学物質の製造・使用・廃棄等に関する情報の把握により、県民・事業者・行政による情報交換（リスクコミュニケーション）を行い、安全・安心な生活環境の保全を図る取組を推進した。

- ◆ダイオキシン類の環境調査  
（大気:5地点、水質:16地点、底質:14地点、地下水:7地点、土壌:9地点）
  - ◆事業者の化学物質対策の監視・指導（届出事業所:320件）
  - ◆化学物質の製造・使用・廃棄等の実態調査  
（調査項目:3種類（大気、水質、底質））
- 等

## エ 環境負荷の低減等

「環境影響評価法」等に基づき作成された方法書及び準備書について、環境を保全する観点から審査を行い、環境負荷の低減を図るとともに、認定患者等に対する健康観察検診、保健指導及び補償給付などの公害健康被害対策を推進した。

- ◆環境影響評価法等に基づく審査  
（方法書:3件（風力発電所）、準備書:1件（一般国道））
  - ◆土呂久地区住民健康観察検診及び補償給付  
（検診受診者:48人、法給付適用者:40人）
- 等

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> ) の大気環境基準達成率	%	88.2	88.2					100	88.2%	100
生物化学的酸素要求量 (BOD) の水 質環境基準達成率	%	96.2	97.5					100	97.5%	100
生活排水処理率 (生活排水処理人口/県の全人口)	%	82.0	83.5					87.7	95.2%	91.8

※環境基準：人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準





大気汚染状況常時監視



「五感を使った水辺環境指標」を用いた  
水辺環境調査

#### ④ 生物多様性の保全

##### ア 生物多様性の確保

自然公園、自然環境保全地域等保護地域における生物多様性確保のための取組を推進した。

- ◆希少野生動植物の生息地におけるシカ防護ネットの設置（高千穂町五ヶ所高原）
  - ◆重要生息地等保護活動支援（6件（6市町村））
- 等

##### イ 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

植栽、下刈、除間伐等の適切な森林管理や森林ボランティアが行う森林づくり活動の支援など森林の整備を推進した。

- ◆県民ボランティアの集いの開催（2箇所（参加者：760人））
  - ◆植栽、下刈、除間伐等の支援  
（造林：1,728ha、下刈り：9,437ha、除間伐：1,396ha）
  - ◆広葉樹の植栽（78ha）
- 等

##### ウ 自然豊かな水辺の保全と創出

自然環境に配慮した河川・海岸づくりや美化活動を進め、快適な水辺環境の保全と創出を図る取組を推進した。

- ◆サンゴ群集保全のため天敵であるオニヒトデの駆除（148kg）
- 等

##### エ 自然とのふれあいや配慮

自然公園やひなもり台県民ふれあいの森の維持管理など、自然とふれあう場の確保や利活用を図る取組を推進した。

- ◆ひなもり台県民ふれあいの森の管理運営（利用者数：66,049人）
  - ◆川南遊学の森における自然体験講座の開催（11回）
- 等

## 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 R7	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7			R12
重要生息地の指 定（累計）	箇所	11	14					14	100.0%	14
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	94,000 [R2]					65,000	69.1%	47,000
森林ボランティア参加 団体数（累計）	団体	206	188					230	81.7%	250
自然公園利用者 数	千人	9,289 [H30]	5,708 [R2]					9,300	61.4%	9,300
ひなもり台県民ふれあ いの森利用者数	人	86,126	66,049					90,000	73.4%	100,000



「水と緑の森林づくり」  
県民ボランティアの集い



ひなもり台県民ふれあいの森  
森林レクリエーション

## ⑤ 環境保全のために行動する人づくり

### ア 環境教育の推進

環境教育の拠点である「環境情報センター」（県立図書館1階）において、環境教育・学習に関する相談対応や環境講座を開催するとともに、学校や地域などを対象に講師派遣を行うことなどにより、環境教育を推進した。

- ◆環境情報センター運営（利用者数：10,951人、環境講座・出前研修の実施：32回、環境保全アドバイザー派遣：77回）
  - ◆環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」の作成・配布（児童用：11,340部、指導者用：500部）
  - ◆学校や地域における森林環境教育等を支援（参加者：1,284人）
- 等

### イ 環境保全活動の推進

県民、団体、事業者、行政等が協働し、環境保全のための活動を実践する取組を推進した。

- ◆県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施（参加者：69,953人）
  - ◆啓発イベント「環境パネル展」の開催（参加者：約450人）
- 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
水生生物調査（水辺環境調査）参加団体数	団体	41	37					60	61.7%	60
こどもエコチャレンジ施設認定数（累計）	施設	195	209					231	90.5%	261
環境情報センター利用者数	人	40,968	10,951					44,000	24.9%	47,000
森林環境教育実践校（団体）数	校・団体	56	50					60	83.3%	65



環境教育用パンフレット  
「みやざき環境読本」



県民総ぐるみで行う環境美化活動  
「クリーンアップ宮崎」

⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

ア 環境にやさしい地域・産業づくり

農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進した。

- ◆適切かつ効率的な森林施業のための林道や作業路の整備  
(林道開設延長:6km、作業道開設延長:64km)
- ◆「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の研修修了者の定着促進のための助成金の交付（交付:75人分、36事業体） 等

イ 快適な生活空間の創出

国県道や公園の管理等により美しい景観・環境づくりを推進するとともに、本県の歴史的・文化的資源の保護・継承を図った。

- ◆国県道における植栽管理や無電柱化の推進  
(植栽等:31路線、無電柱化:4路線5工区)
- ◆国指定特別天然記念物「カモシカ」の通常調査の実施 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
市街地における幹線 道路の無電柱化率 (累計)	%	3.9	3.9					5.5	70.9%	6.2



国県道における植栽管理

## 令和元年度（2019年度）宮崎県における温室効果ガスの排出状況

### 1 温室効果ガス排出量の状況

- 2019年度（令和元年度）における温室効果ガスの総排出量は、987万トン（対前年比+1.0%）。また、森林等の吸収量は402万トン。
- 「総排出量」から「吸収量」を引いた、実質の排出量は585万トンと、2013年度（平成25年度）比で△28.3%。

〔図1. 本県における温室効果ガス排出量の推移（県環境森林課調べ）〕



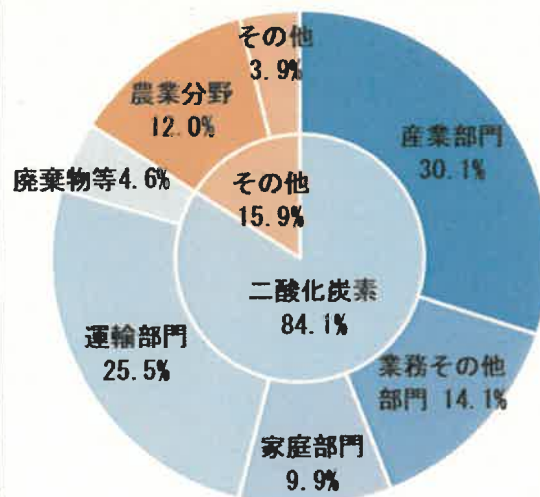
〔算定に使用している国の統計データの遡及修正等に伴い再計算を行っており、過去に公表した数値と異なる場合があります。〕

### 2 部門別排出量の状況

〔単位：万 t-CO<sub>2</sub>〕

〔図2. 部門別排出量（県環境森林課調べ）〕

区分		排出量	割合
二酸化炭素	産業部門	296.7	30.1%
	製造業	243.0	24.6%
	建設業・鉱業	7.4	0.7%
	農林水産業※	46.3	4.7%
	業務その他部門	138.8	14.1%
	家庭部門	98.1	9.9%
	運輸部門	251.8	25.5%
その他	農業分野※	118.5	12.0%
	その他	38.0	3.9%
計	987.2	—	



※ 農林水産業+農業分野=164.7万 t-CO<sub>2</sub>（16.7%）

## 2 第四次宮崎県環境基本計画の一部改定について

環境森林課

### (1) 計画改定の趣旨

令和3年3月の「第四次宮崎県環境基本計画」(以下「県計画」という。)策定以降、国においては、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下「地球温暖化対策推進法」という。)の改正(令和3年5月成立)や地球温暖化対策計画の改定(令和3年10月)など、脱炭素化に向けた動きが加速している。

また、地球温暖化対策推進法の施行(令和4年4月1日)に伴い、改正事項について自治体における円滑な運用を図るため、省令の制定やマニュアルの整備が行われたところである。

このような国の動きに対し、県計画の一部が国の方針と整合しない状態となっているため、法改正の内容や省令・マニュアル等を踏まえ、ゼロカーボン社会の実現に向けて効果的な施策の展開を図るため、国の動きを反映した内容に県計画の一部を改定する。

### (2) 計画改定のポイント

#### ① 温室効果ガス排出削減目標について

国の動き	県計画の改定内容
<p>2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比<u>26%削減から46%削減</u>へ見直した。</p> <p>それに伴い、地球温暖化対策計画に示す部門別の削減目標も見直した。</p>	<p>2030年度の温室効果ガス排出削減目標が2013年度比26%削減となっているため、<u>国の目標を踏まえ見直しを行う</u>。</p> <p>部門別の削減目標は設定していないため、<u>産業、業務、家庭、運輸等の部門別の削減目標を新たに設定する</u>。</p>

#### <参考> 国の地球温暖化対策計画における温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO <sub>2</sub> )	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
	<b>14.08</b>	<b>7.60</b>	<b>▲46%</b>	<b>▲26%</b>
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別				
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )

(出典: 環境省ホームページ)

## ② 再生可能エネルギーの導入目標について

国の動き	県計画の改定内容
地域の再生可能エネルギーの導入を促進するため、地球温暖化対策推進法の改正により、都道府県は、地方公共団体実行計画（区域施策編）※に、 <u>施策の実施に関する目標を定めることが義務づけられた。</u>	再エネの利用促進について、 <u>再エネ導入目標を再エネ種別ごとに新たに設定する。</u>

※「第四次宮崎県環境基本計画」を指す。

## （3）関連する計画の統合

再生可能エネルギーに関しては、「宮崎県再生可能エネルギー等導入推進計画」（計画期間：令和元～4年度）に基づき、施策を推進してきたところであるが、上記（2）②のとおり施策の実施に関する目標を環境基本計画に定めることが義務づけられたことから、計画の終期にあわせて統合することとする。

## （4）計画改定の進め方

### ① 宮崎県環境審議会による審議等

宮崎県環境基本条例第9条第3項の規定に基づき、宮崎県環境審議会に計画改定について諮問し（令和4年1月31日）、審議を行う。

また、再エネ導入等について専門家の意見を聴取するため、「宮崎県再生可能エネルギー等導入推進連絡会」にも意見を求める。

宮崎県環境基本条例 第9条 <抜粋>

3 知事は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ宮崎県環境審議会の意見を聴かなければならない。

### ② 県民の参画

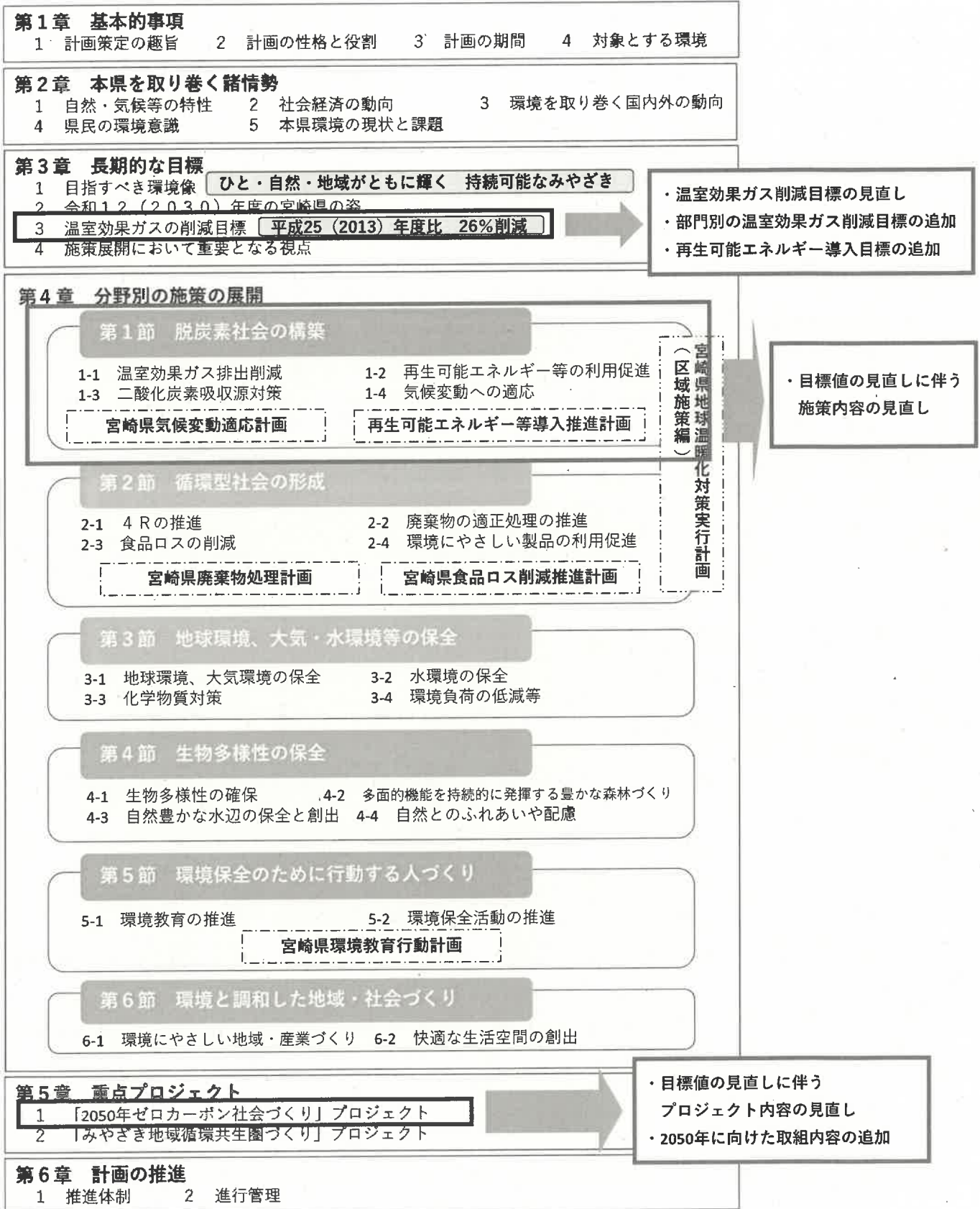
県民の意見等を反映させるため、パブリックコメントの実施により広く県民の意見を聴取し、計画への反映に努める。

## （5）計画改定のスケジュール

令和4年	1月	環境審議会（計画改定の諮問）
	7月	再エネ連絡会（計画改定の趣旨報告）
	8月	環境審議会（計画改定の趣旨報告）
	9月	環境農林水産常任委員会（計画改定の趣旨報告）
	11月	環境農林水産常任委員会（計画案の報告）
	〃	再エネ連絡会（計画案の報告）
令和5年	〃	環境審議会（計画案の審議）
	12月	パブリックコメント
	1月	再エネ連絡会（計画最終案の報告）
	2月	環境審議会（計画最終案の審議、答申）
	〃	県議会（議案の提出）

「第四次宮崎県環境基本計画」の一部改定に係る骨子（案）

第四次宮崎県環境基本計画（一部改定） 全体構成図





### 3 第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく令和3年度の実施について

環境森林課

#### (1) 第八次宮崎県森林・林業長期計画の概要

##### 【計画期間】

令和3年度から令和12年度までの10年間

##### 【基本目標】

持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立  
～多様な森林（もり）づくりとイノベーションを通じて～

##### 【施策の基本方向】

- ①多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり
- ②持続可能な林業・木材産業づくり
- ③森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

#### (2) 令和3年度の主な実施状況

##### ① 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

###### ア 適切な森林管理の推進

計画的な施業による適正な森林管理や森林情報の確かな把握に努めるとともに、森林経営管理制度の主体である市町村の支援体制を強化した。

- ◆県内5地域（五ヶ瀬川、耳川、一ツ瀬川、大淀川、広渡川）の森林計画のうち、一ツ瀬川地域森林計画を樹立
- ◆衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地の森林情報を適時に取得・活用するシステムの構築及び市町村によるシステムの活用（利用登録：26市町村）
- ◆「みやざき森林経営管理支援センター」の設置・運営（市町村への相談対応：77回、研修会開催：9回） 等

###### イ 資源循環型の森林づくりの推進

国の制度事業等活用による資源循環型の森林整備の推進やコストの低減、それを支える優良苗木の生産拡大、効率的で災害に強い路網の整備を進めるとともに、野生鳥獣の被害防止対策に努めた。

- ◆造林・下刈・除間伐の支援（造林：1,728ha、下刈：9,437ha、除間伐：1,396ha）
- ◆早生樹等の造林実証や植栽・下刈の省力化の実証・調査（早生樹の実証試験地：5か所 3.11ha、木綿製防草シートの敷設・調査：2か所 0.40ha）
- ◆コンテナ苗生産施設の整備支援（2施設）
- ◆林道開設（6km）、作業道開設（64km）
- ◆野生鳥獣被害対策（有害捕獲への助成：26市町村、九州シカ広域一斉捕獲の実施：10市町村） 等

## ウ 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施や風倒木・流木の除去を通じて、安全・安心な森林づくりを推進した。

- ◆保安林の指定(指定率: 31.0%)、林地開発許可(7件、46.0ha)
- ◆治山工事(93か所)(山地治山:49か所、緊急治山:4か所、県単治山:40か所)
- ◆風倒木・流木の除去(2か所)

等

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数(累計)	者	11	12					25	48.0%	40
森林経営管理制度における意向調査実施面積(累計)	ha	1,751	7,955					32,300	24.6%	68,200
再造林面積	ha	2,134	2,092					2,200	95.1%	2,200
林内路網密度	m/ha	38.7	39.0					39.7	98.2%	40.6
シカ推定生息数	頭	101,000 (H30)	94,000 (R2)					65,000	69.1%	47,000
シカ捕獲数	頭	28,932 (H30)	29,604					18,000	164.5%	14,000
保安林指定率	%	29.9	31.0					31.9	97.2%	33.6
山地災害危険地区の治山事業着手箇所数(累計)	箇所	2,557	2,589					2,655	97.5%	2,737



衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地の判別



みやざき森林経営管理支援センターによる市町村指導状況



森林基幹道 高千穂・日之影線



林地荒廃防止事業(都城市山田町山田) 木製治山ダム(校倉式床固工)

## ② 持続可能な林業・木材産業づくり

### ア 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の効率化に繋がる取組を支援するとともに、木材流通の合法性の実証等を進め、業界ルールやチェック体制の強化を推進した。

- ◆作業軽労化への取組支援（10事業体）
- ◆高性能林業機械等の導入支援（9台）
- ◆木材流通の合法性を担保・補強する情報や合法伐採確認シートの検討・検証（検討委員会開催2回、地域部会開催4回）

等

### イ 木材産業の競争力強化

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化はもとより、大径材の利用推進に加え、林地残材等未利用木質バイオマス活用を推進した。

- ◆木材加工流通施設等整備への支援（7か所）
- ◆再造林が確実な林地からの木質バイオマスの収集運搬に対する支援（6地域協議会）

等

### ウ 県産材の需要拡大の推進

住宅分野をはじめ、非住宅分野において、官民一体となった県産材の利用拡大及び都市部や海外での新たな需要開拓に取り組むとともに、木づかい運動の推進や家づくりへの支援などを通じ、県産材の需要拡大を促進した。

- ◆プロモーション活動の支援  
（県外展示会への出展：3回、海外展示会への出展：1回）
- ◆工務店等が行う県産材住宅のPR活動の支援（9件）
- ◆木材利用に関するキャンペーンの実施  
（テレビCM放送：40本、写真コンテスト開催：1回）

等

### エ 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の強化や品質の向上に加え、ブランド産地づくりなどを進め、生産量の増大・販路の拡大に努めた。

- ◆乾しいたけプロモーション  
（県外：4回、県内：1回、原木乾しいたけ食育：中学校1校、乾しいたけ料理の店認定：9店）
- ◆商談会や新商品開発等への支援（8事業体）
- ◆原木しいたけ生産新規参入者対象の基礎研修会開催（4回、20人）

等

オ 研究・技術開発及び普及指導

試験研究機関の研究者や普及指導員の資質向上を図るとともに、現場ニーズを踏まえた試験研究に取り組むなど、高度で進取的な技術開発・普及指導体制の整備を推進した。

- ◆ 林業技術センター  
 (GPSを用いた森林調査法、原木しいたけにおけるメッシュ農業気象データの利用方法に関する研究成果を技術移転: 2件 (累計92件))
- ◆ 木材利用技術センター  
 (スギ精油回収装置、スギ平角材の乾燥技術、新宮崎県体育館トラス架構の接合部性能評価に関する研究成果を技術移転: 3件 (累計78件))

等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
素材生産量	千m <sup>3</sup>	1,999	2,042					1,900	107.5%	1,900
製材品出荷量	千m <sup>3</sup>	955	1,006					920	109.3%	920
木材輸出額	百万円	4,641	8,567					4,880	175.6%	5,017
乾しいたけ生産量	t	422	388					480	80.8%	505



木質バイオマス用未利用材集積状況



ハーベスタによる造材状況



みやざきWOOD・LOVEキャンペーン  
 (写真コンテスト)



乾しいたけの食育講座  
 青島中学校

### ③ 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

#### ア 山村地域の振興・活性化

山村の定住基盤の整備により安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、地域資源を活用した商品開発や都市との交流促進等を図る取組を推進した。

- ◆治山施設の老朽化対策の実施（2か所）
- ◆九州自然歩道の利用環境の整備の支援（7件）
- ◆ワーケーションプログラムの開発やモニターツアー参加費の支援（7地域） 等

#### イ 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

意欲ある林業事業者や木材産業をリードする担い手を育成するとともに、新たな担い手の確保・育成や林業事業者の労働安全衛生の改善に努めた。

- ◆林業就業希望者に対する長期研修の実施（みやざき林業大学校「長期課程」：20人）
- ◆就業相談会の開催（相談者：24人）
- ◆労働災害防止大会の開催（1回、184人）、リスクアセスメント研修の開催（2回、48人） 等

#### ウ 森林を育み、支える人づくり

森林環境税等を活用して、森林環境教育や木育に取り組むとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体による森林づくり活動を推進した。

- ◆森林ボランティア団体活動支援（36団体）
- ◆苗木の提供（38団体、14,151本）
- ◆企業の森づくり協定締結（3企業）
- ◆森林環境教育の実践支援（学校等37件・地域自治会等13件）
- ◆地域の木育活動支援（10団体） 等

#### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
自然公園利用者数	人	9,289	5,709 (R2)					9,300	61.4%	9,300
みやざき林業大学校長 期課程研修受講者数 (累計)	人	21	61					111	55.0%	186
新規林業就業者数	人	211	155					150	103.3%	150
企業による森林整備・ 保全協定面積（累計）	ha	378	394					429	91.8%	472



九州自然歩道を活用したウォーキング大会



みやざき林業大学校長長期課程  
(主伐実習)



森林環境教育



木育プログラムの実践

## 4 野生鳥獣による農林作物等の令和3年度被害額について

環境 森林 部  
農 政 水 産 部

### (1) 令和3年度被害の状況

令和3年度の被害額は約3億8,300万円で、令和2年度より約4,000万円、約9%の減少となった。

#### ① 部門別・作物別被害の状況

(単位：千円，%)

部門・作物	元年度	2年度	3年度	対前年度比
農作物	347,095	345,421	290,852	84
果樹	149,315	141,892	124,633	88
水稻	79,085	81,267	74,802	92
野菜	64,579	69,173	48,453	70
いも類	24,349	21,932	20,091	92
飼料作物	25,477	25,730	18,755	73
その他	4,290	5,427	4,118	76
人工林	67,324	67,470	76,676	114
特用林産物	11,196	10,112	15,476	153
合計	425,615	423,003	383,004	91

#### ② 鳥獣別被害の状況

(単位：千円，%)

獣種	元年度	2年度	3年度	対前年度比
シカ	159,368	161,619	166,033	103
イノシシ	120,457	122,896	108,347	88
サル	47,084	56,373	45,010	80
その他	98,706	82,115	63,614	77
合計	425,615	423,003	383,004	91

### (2) 被害額増減の要因

① 農作物については、被害防止のための研修会をはじめ、被害が大きい地区での侵入防止柵の整備や捕獲檻の設置などにより、全ての作物で被害額が減少した。

獣種別では、イノシシによる果樹、サルによる野菜などへの被害が減少した。

② 人工林については、被害額増加の要因は主にシカによるものであり、シカ生息域の拡大等により、これまで被害が少なかった地域において被害が増加した。

③ 特用林産物については、サル、シカ、イノシシによるしいたけ発生時のほだ場への侵入等により、被害額が大きく増加した。

### (3) 今年度の主な取組

- ① 地域鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村や関係機関と連携しながら、集落内の合意形成による取組をはじめ、エサ場の除去などの集落対策や適切な侵入防止柵の設置及び維持管理などの推進、地域リーダーの育成や適切な捕獲対策等を推進する。  
また、鳥獣被害対策支援センターでは、鳥獣被害対策マイスター等の育成や、簡易で低コストな被害防止技術の実証及び普及に取り組むとともに、被害が深刻な地域などを対象に、課題の抽出や解決策を実践する「重点現地支援」に取り組む。
- ② 鳥獣被害防止総合対策交付金事業等を活用して、集落対策及び捕獲対策と、侵入防止柵の整備等を支援する。特に侵入防止柵については、被害防止に対する基礎知識の修得や適切な設置ルートの確認など「柵設置前研修」を徹底することにより、効果的な整備を推進する。  
さらにICT等新技术を活用した捕獲機材等の整備や、ジビエ等への利用促進に取り組む。
- ③ 人工林のシカによる食害等を防止するため、被害防止効果の高い強化型防護柵を含めた防護柵の設置を支援するとともに、冬場のエサの供給源となる林道敷等の青草の発生を抑えるため、適正な草刈時期の周知を行う。
- ④ 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、適切な防護ネット、電気柵等の設置を支援する。
- ⑤ シカ、サル等の生息状況及び被害の実態を把握し、狩猟や有害捕獲による鳥獣の適正な管理に努める。
- ⑥ 狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及びシカの狩猟に対する助成、シカの生息密度の高い地域やシカ侵入初期地域における県の委託による捕獲など、適切な捕獲を推進する。
- ⑦ 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験の複数・休日開催等により狩猟者の確保に努めるとともに、初心者等への捕獲技術向上講習会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。



第四次宮崎県環境基本計画に基づく  
令和3年度の実施について

宮崎県環境森林部

## I 脱炭素社会の構築

気候変動に適應するとともに、使用するエネルギーについて、再生可能エネルギーの導入によるグリーン化、省エネルギーによる最小化がなされ、温室効果ガス排出量が減少するとともに、森林の適正管理により二酸化炭素吸収量が確保され、脱炭素社会の構築に向け前進し続けている宮崎県を目指して、施策を展開した。

### 1 温室効果ガス排出削減

#### (1) 家庭部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① クリーンエネルギーである水素の需要を創出し地域経済の活性化につなげるため、みやざき水素スマートコミュニティ推進協議会によるイベントでのFCV（燃料電池自動車）の展示や水素利活用に向けた補助事業を実施し、県民に対して水素利活用の普及啓発を図った。	FCV等の展示：1回 補助事業：1件 （水素エネルギーの利活用に関する先駆的な研究）	水素エネルギー利活用促進モデル事業	総合政策課
② 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、省エネの普及啓発を図った。	発行・配布：年4回、各2,500部	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
③ 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温暖化防止活動推進員」と連携し、地域で省エネの普及啓発を図った。	推進員による普及啓発活動：9回		
④ 温室効果ガスの排出が増える冬季（概ね12月）に合わせ、地球温暖化防止に係る普及啓発イベントを開催した。	参加者数：約90人	くらしエコチャレンジ推進事業	
⑤ 省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する九州7県公式の環境アプリ「九州エコファミリー応援アプリ」を配信し、家庭での省エネ活動の促進を図った。	アプリダウンロード数：624件		

#### (2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として、職場や家庭等で行う省エネ活動をサポートするための人材育成を行った。	推進員向け研修会の開催：3回	くらしエコチャレンジ推進事業	環境森林課
② 専門講師を招いての事業者向け「省エネセミナー」の開催等により、事業者の環境負荷低減への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：4回	温室効果ガス排出抑制対策事業	

#### (3) 運輸部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① トラックによる陸上輸送から、海上輸送や鉄道輸送にシフトした貨物等に対して補助し、モーダルシフトの推進を図った。	補助件数：17件	広域物流網利用促進事業	総合交通課
② 専門講師を招いての事業者向け「省エネセミナー」の開催等により、事業者の環境負荷低減への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：4回 【再掲】	温室効果ガス排出抑制対策事業	環境森林課

#### (4) 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① グリーン購入に取り組むことにより、ノンフロン製品の普及を推進した。	「環境物品等調達方針」を策定	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課
② 「フロン排出抑制法」に基づき、フロン類充填回収業者の登録等を行った。	登録業者数：529業者	フロン対策推進事業	環境管理課
③ 自動車リサイクル法の円滑な施行に努めるとともに、使用自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	引取業者登録：5件 フロン類回収業者登録：4件 解体業許可：2件	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課
④ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、ニーズに応じた堆肥の生産及び利用促進のための堆肥成分分析や技術者の育成を行った。	堆肥生産指導：8戸 堆肥の成分分析：22件 技術者の育成研修：37人	畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業	畜産振興課

## 2 再生可能エネルギー等の利用促進

### (1) 再生可能エネルギー等の導入促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① クリーンエネルギーである水素の需要を創出し地域経済の活性化につなげるため、みやざき水素スマートコミュニティ推進協議会によるイベントでのFCV（燃料電池自動車）の展示や水素利活用に向けた補助事業を実施し、県民に対して水素利活用の普及啓発を図った。	FCV等の展示：1回 補助事業：1件 （水素エネルギーの利活用に関する先駆的な研究） [再掲]	水素エネルギー利活用促進モデル事業	総合政策課
② 再生可能エネルギー等の導入促進を図るため、県民向け及び事業者向け研修会等を開催し、普及啓発を行った。	県民向け研修会：5回 事業者向け講演会：1回	再生可能エネルギー等普及・維持管理促進事業	環境森林課
③ 再生可能エネルギーの導入を検討している市町村や事業所に、国の省エネ最適化診断と連携して、導入に関するノウハウを有するアドバイザーを派遣し、導入をサポートした。	派遣回数：3件	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業	
④ 木質バイオマスの利用を図るため、再造林が確実な木質バイオマスや風倒等被害木の搬出運搬の支援を行った。	木質バイオマスについて、県内6地域協議会に対して、運搬支援を行った。	木質バイオマス活用型再造林推進事業	山村・木材振興課
⑤ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	3課合同説明会：1回	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課
⑥ 「畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会」を設立し、牛ふん等の燃焼技術の実証調査及び実用化に向けた検討を実施した。	実証調査：1件 検討会実施回数：1回	畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業	畜産振興課
⑦ 市町村等に対して小水力発電の可能性について調査・検討を行った。	高千穂町：1地点 西都市：1地点 延岡市：3地点	市町村支援可能性調査	
⑧ 運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られたため、最新機器への更新等を行った。	水車発電機2台中1台完成	渡川発電所大規模改良事業	企業局工務管理課
⑨ 運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られたため、最新機器への更新等を行った。	水車発電所等の詳細設計実施	綾第二発電所大規模改良事業	

### (2) 持続可能な社会づくりのための体制の構築

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① クリーンエネルギーである水素の需要を創出し地域経済の活性化につなげるため、みやざき水素スマートコミュニティ推進協議会によるイベントでのFCV（燃料電池自動車）の展示や水素利活用に向けた補助事業を実施し、県民に対して水素利活用の普及啓発を図った。	FCV等の展示：1回 補助事業：1件 （水素エネルギーの利活用に関する先駆的な研究） [再掲]	水素エネルギー利活用促進モデル事業	総合政策課
② 再生可能エネルギーの導入を検討している市町村や事業所に、国の省エネ最適化診断と連携して、導入に関するノウハウを有するアドバイザーを派遣し、導入をサポートした。	派遣回数：3件 [再掲]	再生可能エネルギーアドバイザー派遣事業	環境森林課
③ 太陽光パネルや排出量の多い廃棄物等を再生利用し、資源の循環的利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：3件	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
④ 産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を支援した。	技術開発採択：3件	環境イノベーション支援事業	企業振興課

### 3 二酸化炭素吸収源対策

#### (1) 森林資源循環利用システムの確立等の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 森林ボランティア活動や企業の森づくりを支援した。	森林ボランティア団体への活動助成：36団体 森林ボランティア団体への苗木提供：38団体 企業の森づくり協定締結：3企業	森林ボランティア団体等支援事業	環境森林課
② 保安林機能のより効果的な発揮を促進するため、大規模森林所有者等（県内全域846ha）に対し、保安林指定促進を行った。	保安林の指定率：30.5%	保安林管理事業	自然環境課
③ CO2吸収機能の高い森林の造成を図るため、植栽や下刈り、間伐等保安林の整備を行った。	保安林の整備：37か所	保安林整備事業	自然環境課
④ 森林GISシステム等を活用した森林情報の整備・管理を行った。	デジタル正射画像整備：大淀川計画区 地域森林資源調査：一ツ瀬川計画区	森林資源情報整備推進事業	森林経営課
⑤ カーボン・オフセット制度に基づいたJ-クレジットの販売を行った。	J-クレジット販売数：5t-co2/年	森林吸収源対策	森林管理推進室

#### (2) 都市の緑化による二酸化炭素の吸収の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 主要な国道道の沿道において、樹木その他の植栽を保護するとともに、花木類の植栽等を行い、道路の緑化を進めた。	国道10号他30路線で実施	沿道修景美化推進対策事業	道路保全課

### 4 気候変動への適応

#### (1) 気候変動の影響による情報の収集・共有等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 宮崎県気候変動適応センターにおいて、県内の気候変動影響や適応策に関する情報を収集し、ホームページ等で県民へ発信した。	ホームページ掲載：12回	宮崎県気候変動適応センター	環境森林課
② 宮崎県農水産業温暖化研究センターによる、農水産業における気候変動の影響調査や適応策に関する情報発信等を継続的に実施した。	ホームページ、SNSを活用した農業気象等の情報発信 県立図書館展示：1回	宮崎県農水産業温暖化研究センター	農業普及技術課

#### (2) 農林水産業分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 特用林産物の安定した生産を図るため、野生鳥獣類の侵入防止施設等の整備を支援した。	寒冷紗：250m 人工ほだ場：7箇所 侵入防止柵：100m	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課
② 温暖化に対応した新品種の育成並びに新品目の選定、気候変動に対応した農作物栽培管理技術の開発・普及及び新奇病害虫に対する防除技術の開発等を進めた。	取組研究課題：14課題 研究成果報告会：1回	農事試験費	農業普及技術課

## (3) 水環境・水資源分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 次代を担う中学生を対象に、水の重要性等について作文を募集する「水の作文コンクール」を実施し、水資源が有限であることや水資源開発の重要性について理解・関心を高めた。	ポスター配布 約470箇所 県の広報ツール（ラジオ、県政けいじばん、県HP）を活用した周知 県応募総数 246編 （応募学校数：8校） 【受賞者】最優秀 1人 優 秀 2人 入 選 7人	水資源対策推進活動事業	中山間・地域政策課
② 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：237地点 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供	水質環境基準等監視事業（公共用水域常時監視）	環境管理課
③ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指した。	広葉樹の植栽：78ha 速やかな再造林：1,011ha	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課
④ 安定的な電力の供給を目的として、企業局の発電事業に関係するダム上流域にある未植栽地を、水源かん養機能の高い山林として整備した。	植林面積：4,30ha 植林本数：10,750本 下刈面積：46.10ha	緑のダム造成事業	企業局総務課

## (4) 自然生態系分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「レッドデータブック」を改訂し、絶滅のおそれがある県内の動植物を取りまとめた。	植物7分野、動物9分野の状況を掲載	宮崎県版レッドデータブック改訂事業	自然環境課
② 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催（R3.12.5） 重要生息地等保護活動支援：6件（6市町村）	生物多様性地域活動等推進事業	

## (5) 自然災害・沿岸域分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ハード・ソフト対策の両面から、総合的な土砂災害対策を推進した。	1箇所概成（砂防事業） 9箇所概成（急傾斜地崩壊対策事業） 2,579箇所指定（土砂災害（特別）警戒区域）	砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、砂防基礎調査等	砂防課
② 地震、高潮、津波などによる被害を防止、軽減するため、漁港施設及び漁港海岸の整備を推進した。	工事実施箇所：9漁港1海岸（継続事業）	水産基盤整備事業・漁港海岸高潮対策事業	漁港漁場整備室
③ 洪水、高潮などによる被害を未然に防止、軽減するため、河川・海岸などの施設整備を行った。	河川整備率：50.1%	公共河川事業、公共海岸事業	河川課
④ 高潮、津波による被害を防止・軽減するため、海岸施設の整備を行った。	R3調査設計中	公共海岸保全港湾事業	港湾課

## (6) 健康分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 熱中症の予防策、対処法等についての情報発信や普及啓発を行った。	新聞、ラジオ、ホームページ等による情報発信 ポスター掲示、啓発チラシ・うちわ等の配布	熱中症対策	健康増進課
② ダニ媒介感染症及び蚊媒感染症に関するポスター、リーフレットを作成し注意啓発を図った。	啓発活動（ポスター掲示、リーフレット配布）	動物由来感染症対策事業	感染症対策課

## (7) 経済活動・県民生活分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「環境みやぎ推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやぎ」の配布等により、気候変動に適応したライフスタイルの普及啓発を行った。	発行・配布：年4回、各2,500部 【再掲】	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
温室効果ガス総排出量 (CO <sub>2</sub> 換算) ※森林等吸収量を控除後の値	千t- CO <sub>2</sub>	6,793 [H29]	5,850 [R1]					6,900	117.9%	6,254
再生可能エネルギー総出力電力	kW	2,317,797	2,696,755					2,676,744	100.7%	3,052,150
森林等の二酸化炭素吸収量 (CO <sub>2</sub> 換算)	千t- CO <sub>2</sub>	3,800 [H29]	4,024 [R1]					3,587	112.2%	3,498
間伐実施面積	ha	2,606	2,973					6,000	49.6%	6,000
気候変動適応法に基づく地域気 候変動適応計画を策定している市 町村の割合(累計)	%	7.7	7.7					30.0	25.7%	50.0
河川改修が必要な区間の河川整 備率	%	49.7	50.1					50.9	98.4%	51.9



1-(1) 地球温暖化防止に係る普及啓発イベント



1-(2)温室効果ガス排出抑制事業者表彰



1-(2)(3) 事業者向け省エネセミナー



2-(1) 農業用水を利用した  
小水力発電の可能性調査



3-(1) 「企業の森づくり」協定調印式



4-(1) 農水産業への温暖化の影響と対応策の  
取組に関する研究成果パネル展示

## II 循環型社会の形成

廃棄物が適正に処理され、食品ロスの削減など4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組が実践されており、県民、事業者が環境にやさしい循環型社会が定着している宮崎県を目指して、施策を展開した。

### 1 4Rの推進

#### (1) 4Rの普及啓発

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県4R推進協議会」が実施する「4Rアクションサポート事業」に対する補助を通じ、県民主導による4Rの推進を図った。	実施団体：6団体	循環型社会推進研修等支援事業	循環社会推進課
② 小学生にもわかりやすく4Rを解説した「ごみ減量化テキスト」を配布するほか、新聞広告の掲載を通じて県民へ4Rの普及啓発を行った。	ホームページ「みやぎきの環境」への掲載による情報発信	ごみ減量化テキスト作成、新聞広告掲載	

#### (2) 廃棄物の発生抑制・減量化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県4R推進協議会」が実施する「4Rアクションサポート事業」に対する補助を通じ、県民主導による4Rの推進を図った。	実施団体：6団体 [再掲]	循環型社会推進研修等支援事業	循環社会推進課
② 小学生にもわかりやすく4Rを解説した「ごみ減量化テキスト」を配布するほか、新聞広告の掲載を通じて県民へ4Rの普及啓発を行った。	ホームページ「みやぎきの環境」への掲載による情報発信 [再掲]	ごみ減量化テキスト作成、新聞広告掲載	

#### (3) リサイクル・再生資源化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自動車リサイクル法の円滑な施行に努めるとともに、使用自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	引取業者登録：5件 70%類回収業者登録：4件 解体業許可：2件 [再掲]	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課
② 廃棄物の排出抑制及び再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：3件 [再掲]	廃棄物再資源化推進事業	
③ 安全性、品質及び循環資源の利用割合等、一定の要件を満たすリサイクル製品を「みやぎきリサイクル製品」とし認定し、その利用拡大に取り組んだ。	リサイクル製品の認定：18品目（合計117製品）		

(4) 地域資源の有効活用の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 廃棄物の排出抑制及び再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：3件 [再掲]	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
② 木質バイオマスの利用を図るため、再造林が確実な木質バイオマスや風倒等被害木の搬出運搬の支援を行った。	木質バイオマスについて、県内6地域協議会に対して、運搬支援を行った。 [再掲]	木質バイオマス活用型再造林推進事業	山村・木材振興課
③ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	集積所での農家に対する分別指導：35集積所	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農業普及技術課
④ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、ニーズに応じた堆肥の生産及び利用促進のための堆肥成分分析や技術者の育成を行った。	堆肥生産指導：8戸 堆肥の成分分析：22件 技術者の育成研修：37人 [再掲]	畜産バイオマスエネルギー活用支援事業	畜産振興課
⑤ 家畜排せつ物を有効利用するための処理施設の整備を行った。	施設の整備：18か所	畜産競争力強化整備事業	
⑥ 家畜排せつ物を有効利用するための処理施設の整備を行った。	施設の整備：1か所	畜産環境総合整備事業	
⑦ 飼料基盤及び畜舎、家畜排せつ物処理施設の整備を行った。	飼料基盤整備：2.55ha 施設の整備：4か所	畜産基盤再編総合整備事業	企業振興課
⑧ 産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を支援した。	技術開発採択：3件 [再掲]	環境イノベーション支援事業	
⑨ 公共工事におけるリサイクルに関する情報発信を行うほか、民間の建設工事におけるリサイクルの意識啓発を行った。	リーフレット作成・配布：2,000部	公共事業品質確保推進事業（建設リサイクルの促進）	技術企画課

(5) プラスチック資源循環に向けた取組

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 廃棄物の排出抑制及び再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：3件 [再掲]	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
② 市町村が実施する海岸漂着物等の回収・処理や発生抑制対策事業を支援した。	実施団体：4市町	海岸漂着物等地域対策事業	
③ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	集積所整備支援：3集積所	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農業普及技術課
④ 漁業者等が実施する漂着ごみや海底に堆積したプラスチックごみなどの回収や処分にかかる経費を支援した。	漂流漂着堆積物処理活動の取組組織数：5組織 活動面積：15.95ha	資源管理イノベーション推進事業のうち水産多面的機能の発揮	漁業管理課



## 2 廃棄物の適正処理の推進

### (1) 廃棄物の適正処理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 産業廃棄物処理業が環境産業となるよう、宮崎県産業資源循環協会へ産業廃棄物中堅リーダーの育成支援を委託するとともに、協会の優良産廃処理業者認定取得に向けた取組を支援した。	産廃関係講習会等受講者数：21人 優良認定相談窓口設置（循環協体内） 優良認定取得支援アドバイザー派遣：9回	環境産業育成支援事業	循環社会推進課
② 県民及び廃棄物の排出事業者や処理業者も対象とした意識啓発事業を実施し、循環社会形成のための理解を促進した。	排出事業者向け講習会：県内8か所（366人） 処理業者向け講習会：県内3か所（167人） 電子マニフェスト操作研修会：県内3か所（30人） 不法投棄防止啓発キャンペーンの実施：県内4か所（188人）	廃棄物適正処理啓発事業	
③ 宮崎市における廃棄物監視員の設置に要する経費の一部を補助することにより、宮崎市と連携しながら、県全体の不法投棄等の不適正処理事業の解消を図った。	廃棄物監視員の配置：6人	産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	農業普及技術課
④ 海岸漂着物等の発生抑制のため、県内全域を対象とした啓発事業を実施した。	CM放送：150回 ポスター作成・配布：500枚	海岸漂着物等発生抑制対策事業	
⑤ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	適正処理啓発チラシ配布：13,240部	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	

### (2) 不法投棄等の防止

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 保健所等に現職警察官及び廃棄物監視員を配置し、産業廃棄物の不適正処理に対する行政指導・行政処分を行った。	警察官の配置：3人 廃棄物監視員の配置：18人 行政指導：144件 行政処分：0件	廃棄物不適正処理防止対策強化事業	循環社会推進課
② 山間地域の森林・林業に精通する森林組合の協力を得て、全国トップクラスの林内路網を活用した監視パトロール等を実施し、山間地域の不法投棄を防止した。	監視パトロール：年12回実施 西米良村、椎葉村、諸塚村、日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町	山間地域不法投棄監視パトロール強化事業	
③ 宮崎市における廃棄物監視員の設置に要する経費の一部を補助することにより、宮崎市と連携しながら、県全体の不法投棄等の不適正処理事業の解消を図った。	廃棄物監視員の配置：6人 〔再掲〕	産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	

### (3) 災害廃棄物の処理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 市町村災害廃棄物処理マニュアルを策定した。 県内における災害廃棄物処理体制の整備を目的とした災害廃棄物処理対策ネットワーク会議の開催と地域ネットワーク会議の設立を行った。	モデルマニュアル活用に関する市町村説明会の開催	災害廃棄物対応力強化事業	循環社会推進課

### 3 食品ロスの削減

#### (1) 食品ロスの実態調査及び調査・研究の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	県内における食品ロス実態調査（家庭系、事業系）を実施	「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	循環社会推進課

#### (2) 食品ロスに関する教育及び学習の振興、普及啓発等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自立した消費者の育成を支援するために実施する出前講座等において、食品ロスに関する普及啓発を行った。	教職員向け消費生活セミナーの開催 『学校での「エンカル消費」の指導のあり方』	消費者行政活性化事業	生活・協働・男女参画課
② 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	食品ロスパネル展：7か所 CM放送：180回 啓発グッズ（おしぼり）配布：10,000枚 小学生向け冊子作成・配布：11,000部	「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	循環社会推進課
③ 家庭や事業者からの食品ロス排出を抑制するため、小売事業者等と連携し食材ロス低減料理の提案や、幅広い世代向けの食品ロス削減啓発活動を行った。	食育講座：46回 参加人数：1,323人	もったいない食育啓発活動推進事業	農業流通ブランド課
④ 教員を対象とした研修会等において、環境保全や食品ロスの視点を含めた食に関する指導の充実を図るよう啓発した。	食育の一環として推進している「弁当の日」の実施率：約80%	食に関する指導の充実	スポーツ振興課

#### (3) 食品関連事業者等の取組に対する支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	食べきり協力店登録店舗数：305店舗	「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	循環社会推進課

#### (4) 食品ロス削減に関する情報の収集及び提供

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	県ホームページや「みやざきの環境」への掲載による情報提供	「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	循環社会推進課

#### (5) 未利用食品を提供するための活動の支援等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	フードドライブマニュアルの県ホームページへの掲載による情報発信	「宮崎県食品ロス削減推進計画」スタートアップ事業	循環社会推進課
② 家庭や事業者からの食品ロス排出を抑制するため、小売事業者等と連携し食材ロス低減料理の提案や、幅広い世代向けの食品ロス削減啓発活動を行った。	食育講座：46回 参加人数：1,323人 [再掲]	もったいない食育啓発活動推進事業	農業流通ブランド課

#### 4 環境にやさしい製品の利用促進

##### (1) 積極的な木材利用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 様々な世代を対象に「木づかい」機運の醸成や木材の良さや利用の意義をPRするため「みやざき木づかい県民会議」を開催するとともに、木育ネットワーク部会において、地域での木育活動や木育環境の整備に対し、支援を行った。	県民会議開催：1回 木育活動支援：10団体 木育環境整備支援：9団体	みらい「木づかい・木育」推進事業	みやざきスギ活用推進室
② PR効果の高い公的スペースや大径材を活用したモデル的な非住宅施設などの木造化・木質化に対して支援を行った。	支援実績：1件	みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業	
③ 民間事業者等が行う、県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等に対して支援を行った。	木造施設：12件 内装木質化：6件 木製外構施設：2件 木製調製品：6件	みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	
④ 工務店等が行うみやざきスギを活用した住宅を普及させるためのPR活動への支援を行った。	工務店等支援：9件	魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業	

##### (2) 県内の公共事業における木造・木質化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県産材利用推進委員会を開催するとともに、公共施設や公共土木事業等における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「公共施設等地域材利用推進部会」、「グリーン公共事業推進部会」を開催した。	県有施設の木造化・木質化の推進 委員会開催：1回 部会開催：2回	県産材利用推進委員会	みやざきスギ活用推進室

##### (3) グリーン購入の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県自ら環境への負担の少ない製品やサービスの優先的な購入を推進するとともに、県民や事業者に対しグリーン購入に関する普及啓発を進め、環境負荷低減に資する製品・サービスの調達を促進した。	「環境物品等調達方針」を策定 [再掲]	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課

##### (4) 環境にやさしい製品の需要拡大に対する支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 安全性、品質及び循環資源の利用割合等、一定の要件を満たすリサイクル製品を「みやざきリサイクル製品」とし認定し、その利用拡大に取り組んだ。	リサイクル製品の認定：18品目（合計117製品） [再掲]	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
② 県ホームページ内の住情報提供ネットワーク「みやざき住まいの安心情報バンク」により、省エネルギー住宅や県産材を活用した木造住宅等の環境にやさしい住宅について情報提供を行った。	アクセス件数：25,713件	住情報提供推進事業	建築住宅課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
最終処分量	千t	186 [H30]	186 [R2]					172	92.5%	165
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む) の排出量	千t	6,001 [H30]	5,845 [R2]					5,938	101.6%	5,946
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む) の再生利用量	千t	3,828 [H30]	3,830 [R2]					4,037	94.9%	4,102
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む) の再生利用率	%	63.8 [H30]	65.5 [R2]					68.0	96.3%	69.0
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む) の最終処分量	千t	143 [H30]	137 [R2]					136	99.3%	136
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む) の最終処分率	%	2.4 [H30]	2.3 [R2]					2.3	100.0%	2.3
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く) の排出量	千t	2,216 [H30]	2,123 [R2]					2,131	100.4%	2,131
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く) の再生利用量	千t	802 [H30]	855 [R2]					831	102.9%	874
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く) の再生利用率	%	36.2 [H30]	40.3 [R2]					39.0	103.3%	41.0
一般廃棄物の排出量	千t	397 [H30]	384 [R2]					356	92.7%	327
1人1日当たりの一般廃棄物の排 出量(うち生活系ごみ)	g/人・ 日	987 (669) [H30]	968 (679) [R2]					952 (654)	98.3% (96.3%)	918 (638)
一般廃棄物の再生利用量	千t	63 [H30]	66 [R2]					71	93.0%	82
一般廃棄物の再生利用率	%	15.9 [H30]	17.1 [R2]					20.0	85.5%	25.0
一般廃棄物の最終処分量	千t	43 [H30]	49 [R2]					36	73.5%	29
一般廃棄物の最終処分率	%	10.8 [H30]	12.6 [R2]					10.0	79.4%	9.0
食品ロス量(家庭系)	t	-	-					20,200	-	17,700
食品ロス量(事業系)	t	-	-					25,300	-	23,000
公共建築物における木造率	%	24.7	未公表					30.0		35.0
グリーン購入実施率(県庁)	%	92.4	93.5					100	93.5%	100
みやざきリサイクル製品認定数	品目	101	117					150	78.0%	200



2-(1) 産業廃棄物排出事業者講習会



2-(1) 海岸漂着物等発生抑制対策事業  
における啓発CM



3-(2) 食べきり宣言プロジェクト  
における啓発CM



4-(1) みやざき木づかい県民会議(感謝状の贈呈)

### III 地球環境、大気・水環境等の保全

大気環境・水環境保全のための監視・指導や合併処理浄化槽への転換等の促進により、良好な生活環境が保たれるとともに、環境影響評価により土地開発等の環境負荷が低減されている宮崎県を目指して、施策を展開した。

#### 1 地球環境、大気環境の保全

##### (1) 大気汚染防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	一般環境大気測定：16局 自動車排出ガス測定：5局 ホームページ「みやざきの空」でリアルタイムに情報提供	大気汚染常時監視事業	環境管理課
② 大気汚染物質の排出源となる工場・事業場に対し、定期的に立入検査を実施した。	立入検査：130件		

##### (2) 有害大気汚染物質等の対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 大気汚染防止法に基づき有害大気汚染物質等のモニタリングを行うとともに、県民への情報提供を行った。	調査地点：4地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	有害大気汚染物質モニタリング事業	環境管理課

##### (3) 騒音・振動・悪臭対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自動車交通騒音の面的評価、航空機騒音の常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	面的評価：20地点 常時監視：5地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	騒音悪臭対策	環境管理課

##### (4) 地球環境の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① グリーン購入に取り組むことにより、ノンフロン製品の普及を推進した。	「環境物品等調達方針」を策定 [再掲]	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課
② 広域的な大気汚染の状況を把握するため、酸性雨のモニタリングを実施した。	調査地点：2地点	酸性雨モニタリングネットワーク事業	環境管理課
③ 「フロン排出抑制法」に基づき、フロン類充填回収業者の登録等を行った。	登録業者数：529業者 [再掲]	フロン対策推進事業	
④ 自動車リサイクル法の円滑な運営に努めるとともに、使用自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	引取業者登録：5件 フロン回収業者登録：4件 解体業許可：2件 [再掲]	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課

## 2 水環境の保全

### (1) 水質汚濁防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：237地点 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供 [再掲]	水質環境基準等監視事業（公共用水域の常時監視）	環境管理課
② 水質測定計画に基づき、地下水質の常時監視を行った。	測定地点数：126地点 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供	水質環境基準等監視事業（地下水の常時監視）	
③ 水質汚濁防止法に定める特定事業場に対して、排出水の水質監視や立入検査による指導を実施することにより、公共用水域の水質保全を図った。	排水水検査：142事業所 立入検査：378件	排水基準監視事業	

### (2) 生活排水対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 浄化槽を設置しようとする者を対象に浄化槽設置者講習会を開催することにより、浄化槽の適正な維持管理を啓発した。	講習会参加者数：1,180人 (WEB講習会も併用)	浄化槽適正管理推進事業	環境管理課
② 単独処理浄化槽及びくみ取り槽からの転換における合併処理浄化槽の設置に市町村が助成した場合及び市町村が主体となって合併処理浄化槽を設置する場合のほか、これらに伴う単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事を行う場合に補助を行うことにより、公共用水域の保全を図った。	補助基数：840基	浄化槽整備促進事業	
③ 浄化槽の法定検査未受検者に対し、ハガキによる受検啓発を行うとともに、10月の「浄化槽適正管理推進月間」を活用し、関係機関と連携して浄化槽の適正な維持管理を推進した。	啓発文書発送件数：23,367件	浄化槽法定検査受検率向上推進事業	
④ 単独処理浄化槽管理者に対する合併処理浄化槽への転換に係る啓発に取り組む市町村への支援、浄化槽の指定検査機関に法定検査受検推進員を配置することによる浄化槽設置者に対する受検契約手続のサポート、合併処理浄化槽の整備促進等に関する協議会の設置に向けた協議に取り組んだ。	単独処理浄化槽の転換に係る啓発に取り組む市町村への支援：都城市 法定検査受検推進員による受検勧奨件数：619件	きれいな川を後世に！浄化槽リノベーション推進事業	

### (3) 河川浄化等の県民活動の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 小中学生や子供会等を対象とした水辺環境調査や水辺の学習の普及拡大、水辺の学習成果パネル展示会、ホームページ「ふるさとの水辺」を活用した水辺環境情報の発信、エコ用品配布等による水環境保全の啓発を実施した。	水辺環境調査：37団体 パネル展：8か所 水環境保全啓発：18か所	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	環境管理課

### (4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 関係機関で構成する「都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会」において、家畜排せつ物対策、施肥対策及び生活排水対策に取り組むことにより、盆地内の硝酸性窒素の削減対策を推進し、都城盆地に設置した観測井の地下水モニタリングを行った。	地下水測定件数：160件 (うち基準超過：8件)	都城盆地硝酸性窒素削減対策事業	環境管理課
② 都城地区の地下水の「硝酸態窒素」削減のため、農業分野での適正施肥を推進した。	適正施肥推進研修会：7回	都城盆地硝酸態窒素削減対策協議会	農業普及技術課
③ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、ニーズに応じた堆肥の生産及び利用促進のための堆肥成分分析や技術者の育成を行った。	堆肥生産指導：1戸 堆肥の成分分析：8件 技術者の育成研修：8人	畜産バイオマスエネルギー活用支援事業	畜産振興課

(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会において、濁水対策に関する評価・検討を行うことにより、一ツ瀬川の濁水軽減を図った。	上・中下流域で実施した濁水軽減対策の取組について評価検討を実施	一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営	環境管理課
② 一ツ瀬川及び小丸川流域の森林整備事業に対する支援等により、一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化の抑止等を図った。	森林整備事業による下刈りへの補助：2団体 上下流域交流事業への参加：1回	一ツ瀬川及び小丸川上流域森林保全機構運営	
③ 治山ダムや山腹工等の計画的な整備を行い、土砂流出の防止や崩壊地の緑化等を実施した。	谷止工：6基、床固工：2基 土留工：2個、改植：0.86ha 落石予防工：1,464㎡ 落石防護工：87m 法面保護工：10,236㎡	山地治山事業 災害関連緊急治山事業 林地荒廃防止施設等災害復旧事業	自然環境課

(6) 土壌汚染対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 一定規模以上の土地の形質変更届出の審査により、また、汚染土壌の区域が確認された場合には区域指定することにより、汚染土壌の拡散の未然防止を図った。	法に基づく土地の形質変更の届出：266件	土壌汚染対策法届出・申請等審査	環境管理課

(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：237地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供 [再掲]	水質環境基準等監視事業（公共用水域の常時監視）	環境管理課
② 水質測定計画に基づき、地下水質の常時監視を行った。	測定地点数：126地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供 [再掲]	水質環境基準等監視事業（地下水の常時監視）	
③ 水質汚濁防止法に定める特定事業場に対して、排水水の水質監視や立入検査による指導を実施することにより、公共用水域の水質保全を図った。	排水水検査：142事業所 立入検査：378件 [再掲]	排水基準監視事業	
④ 汚水処理（下水道・農漁業集落排水・浄化槽・し尿処理）事業に対し、行政界を越えた施設の統廃合等や、維持管理の連携などについて、広域的な観点から、具体的な方策の提案や、連携する自治体間の合意形成などを促した。	対象市町村：26市町村 協議会の設立	下水道広域化推進総合事業	都市計画課

3 化学物質対策

(1) 化学物質の環境調査の継続の実施

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ダイオキシン類について継続して環境調査を行うとともに、県民への情報提供を行った。	調査地点：大気5、水質16、底質14、地下水7、土壌9 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	ダイオキシン類対策事業	環境管理課

(2) 事業者の監視・指導体制の強化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① PRTR法に基づき、特定化学物質の排出等の状況を把握し、事業者の化学物質対策について監視・指導を行った。	届出事業所：320件	PRTR推進事業	環境管理課

(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換（リスクコミュニケーション）の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 化学物質の製造・使用・廃棄等の実態や環境及び人の健康への影響などの情報把握を行った。	調査項目：3種類（大気、水質、底質）	化学物質環境汚染実態調査	環境管理課

4 環境負荷の低減等

(1) 環境影響評価

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 開発事業者から提出される環境影響評価図書に対して、環境保全の見地から審査を行い、意見を述べた。	方法書：3件(風力発電所) 準備書：1件(一般国道)	環境影響評価	環境管理課

(2) 公害健康被害対策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 高千穂町土呂久地区の公害健康被害者の救済と住民の健康保持を図るため、補償給付、健康観察検診及び保健指導等を行った。	○法給付適用者：40人 ○健康観察検診：48人	公害保健対策	環境管理課



1-(1) 大気汚染状況常時監視



2-(1) 特定事業場排水検査



2-(1) 汚水処理施設



2-(3) 「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査



【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
大気環境基準達成率										
二酸化硫黄(SO <sub>2</sub> )	%	88.2	88.2					100	88.2%	100
二酸化窒素(NO <sub>2</sub> )	%	100	100					100	100.0%	100
光化学オキシダント(Ox)	%	0	0					100	0.0%	100
浮遊粒子状物質(SPM)	%	100	100					100	100.0%	100
微小粒子状物質 (PM <sub>2.5</sub> )	%	100	100					100	100.0%	100
一酸化炭素(CO)	%	100	100					100	100.0%	100
有害大気汚染物質の環境基準達成率										
ベンゼン	%	100	100					100	100.0%	100
トリクロロエチレン	%	100	100					100	100.0%	100
テトラクロロエチレン	%	100	100					100	100.0%	100
ジクロロメタン	%	100	100					100	100.0%	100
自動車騒音の環境基準達成率 面的評価	%	95.9	97.9					100	97.9%	100
航空機騒音の環境基準達成率	%	20.0	60					100	60.0%	100
水質環境基準達成率										
生物化学的酸素要求量 (BOD)	%	96.2	97.5					100	97.5%	100
化学的酸素要求量(COD)	%	100	100					100	100.0%	100
地下水における環境基準達成率 (%)	%	87.9	89.7					100	89.7%	100
生活排水処理率	%	82.0	83.5					87.7	95.2%	91.8
公共下水道	%	54.7	55.7					59.1	94.2%	62.2
合併処理浄化槽	%	23.6	24.2					25.0	96.8%	26.4
農(漁)業集落排水施設	%	3.7	3.7					3.6	102.8%	3.2
浄化槽法定検査実施率										
7条検査(設置後の検査)	%	100	100					100	100.0%	100
11条検査(年に1回の定期検査)	%	55.6	57.1					66.0	86.5%	75.0
ダイオキシン類に係る環境基準の達成率										
大気	%	100	100					100	100.0%	100
公共用水域水質	%	100	100					100	100.0%	100
公共用水域底質	%	100	100					100	100.0%	100
地下水	%	100	100					100	100.0%	100
土壌	%	100	100					100	100.0%	100

## IV 生物多様性の保全

県民等が生物多様性の保全と持続的な利用の重要性を認識し、多様な森林づくりや自然環境に配慮した環境整備が推進されることにより、森林や河川などの特性に応じた生物多様性が確保されている宮崎県を目指して、施策を展開した。

### 1 生物多様性の確保

#### (1) 野生生物の適切な保護管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「レッドデータブック」を改訂し、絶滅のおそれがある県内の動植物の状況を取りまとめた。	植物7分野、動物9分野の状況を掲載 [再掲]	宮崎県版レッドデータブック改訂事業	自然環境課
② 希少野生動植物の生息地をシカの食害等から保護するため、シカ防護ネットの設置、補修を行った。	設置場所：五ヶ所高原（高千穂町）	生物多様性地域活動等推進事業	

#### (2) 重要地域の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催 (R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件（6市町村） [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

#### (3) 県土の区分に応じた生物多様性の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催 (R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件（6市町村） [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

#### (4) 生物多様性の主流化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成を実施した。	自然保護総合研修大会開催 (R3.12.5) [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

### 2 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

#### (1) 健全で多様な森林づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県民ボランティアの集いや森林づくりの普及啓発を行い、県民等の森林づくりへの参画を推進した。	県民ボランティアの集い開催：2箇所 参加者：760人	森林づくり活動普及啓発事業	環境森林課
② 先人から受け継いだ名木等の緑の文化財や県木フェニックスを病虫害等から保護・保全するために被害防止対策を行った。	県木フェニックスの薬剤防除・伐倒駆除：21本	名木等保全支援事業	自然環境課
③ 植栽、下刈、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に資した。	造林：1,728ha 下刈り：9,437ha 除間伐：1,396ha	森林整備事業	森林経営課
④ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指した。	広葉樹の植栽：78ha 速やかな再造林：1,011ha	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	

(2) 適切な森林管理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 植栽、下刈、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に資した。	造林 : 1,728ha 下刈り : 9,437ha 除間伐 : 1,396ha [再掲]	森林整備事業	森林経営課
② 林産物の加工・流通コストの低減等木材産業の構造改革を踏まえた木材加工流通施設等の整備などを支援し、林業の持続的かつ健全な発展と山村の振興、林産物の需要構造の変化に対応した競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給及び森林資源の循環利用の推進を図った。	木材加工流通施設等整備 : 7件 高性能林業機械等導入 : 8件 (9台) 林業機械リース : 1件 (1台)	林業・木材産業構造改革事業	山村・木材振興課

(3) 資源循環型の森林づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 伐採事業者に対する伐採届出制度やガイドラインに関する研修会等の普及啓発活動の実施等により、適正な森林管理の推進を図った。	伐採パトロール : 126回 伐採届出制度関係啓発資料配付 : 合法木材供給事業者 799者	適正な伐採推進対策事業	森林経営課
② 植栽、下刈、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に資した。	造林 : 1,728ha 下刈り : 9,437ha 除間伐 : 1,396ha [再掲]	森林整備事業	森林経営課
③ 森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センターを設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対して支援を行った。	意向調査実施面積 : 7,955ha (R4.3末)	森林経営管理市町村支援事業	森林管理推進室
④ 木質バイオマスの利用を図るため、再造林が確実な木質バイオマスや風倒等被害木の搬出運搬の支援を行った。	木質バイオマスについて、県内6地域協議会に対して、確実な再造林等を条件とした運搬支援を行った。 [再掲]	木質バイオマス活用型再造林推進事業	山村・木材振興課
⑤ 林業就業者の就労環境の改善や新規就業者の継続雇用等に取り組む「ひなたの子カラ林業経営者」を支援することにより、中山間地域を支える人材の確保・定着を図った。	事業体への支援 18人分を5事業体に助成	ひなたの子カラ林業担い手確保定着促進事業	

3 自然豊かな水辺の保全と創出

(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 農政水産部と企業局が共同し、産卵場造成等の増殖活動、稚魚の放流等を実施した。	産卵場造成等箇所 : 13箇所 魚道機能改善や改修箇所 : 5箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、企業局工務管理課
② 河川工事を実施する施工事業者等を対象に、河川において自然環境の保全・再生に取り組むための研修会やコンペを実施した。	多自然川づくりコンペ : 1回 研修会の開催 : 3回	宮崎県自然豊かな水辺の工法研究会	河川課

(2) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 一ツ瀬川水系において、山地から海岸までの一貫した総合土砂管理を検討するため、現地調査や地形測量を実施した。	地形測量 : 3河川	公共河川事業	河川課

(3) 水域の生物の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 日南海岸国定公園海域公園におけるサンゴ群集を保全するため、「日南海岸サンゴ群集保全協議会」の活動を支援した。	オニヒトツリ駆除 : 148kg 「日南海岸のサンゴといきもの」写真展 (R3.9.18~R3.9.23)	サンゴ群集保全活動支援事業	自然環境課
② 漁業者の依存度や放流効果等を踏まえて検討された魚種を生産・放流した。	放流魚種・尾数 ヒラメ : 304千尾 アカアマダイ : 53.3千尾 シロアマダイ : 1千尾	資源管理イノベーション推進事業のうち持続可能な資源の造成	漁業管理課
③ 藻場・干潟・サンゴ礁等のモニタリングや漁場保全の取組に対して支援した。	藻場・干潟等保全活動の取組組織数 : 10組織 取組面積 : 100.99ha	資源管理イノベーション推進事業のうち水産多面的機能の発揮	
④ 農政水産部と企業局が共同し、外来魚駆除の実施、内水面環境保全啓発を実施した。	外来魚駆除の実施 : 3箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、企業局工務管理課

(4) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ため池の整備に際しては、そこに生息・生育している生物に十分な配慮を行った。	事業実施ため池：25箇所	ため池等整備事業	農村整備課
② 農政水産部と企業局が共同し、外来魚駆除を実施した。	実施ため池・ダム数：1箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、 企業局工務管理課
③ ダム貯水池内の水質保全を図るため、各県管理ダムにおいて月1回の水質調査を実施した。	水質調査：県管理13ダム	ダム施設管理事業	河川課

4 自然とのふれあいや配慮

(1) 自然とのふれあいの場や機会の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 安心安全に登山を楽しめるよう、えびの高原において初心者向け登山教室を開催した。	参加：6人 (R3.10.23)	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	自然環境課
② 誰もが施設を安全かつ快適に利用できるよう、県が管理する国立公園内利用施設の整備を実施した。	えびの高原(白紫池、韓国岳)に休憩所を整備	自然公園等整備事業	
③ ひなもり台県民ふれあいの森等の管理運営を行った。	利用者数：66,049人	ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	森林管理推進室
④ 農泊を推進する地域協議会に対して、農家民宿開業のための研修会の開催や誘客のための広報活動等を支援した。	支援実績：5団体	宮崎の新しい農泊活用推進事業	中山間農業振興室

(2) 自然環境教育・学習の充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 学校や地域における森林環境教育等を支援した。	指導者派遣：50件(学校等：37、自治会等13、参加者：1,284人)	森林環境教育啓発強化事業	環境森林課
② 「川南遊学の森」において、自然体験など森林環境教育を実施した。	自然体験講座開催：11回	「川南遊学の森」管理運営委託事業	
③ 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催(R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件(6市町村) [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

(3) 自然とのふれあいの場の整備における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然環境へ配慮するため、木材を活用して、県が管理する国立公園内利用施設の整備を実施した。	えびの高原(白紫池、韓国岳)に休憩所を整備 [再掲]	自然公園等整備事業	自然環境課

(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催(R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件(6市町村) [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
自然公園面積	ha	92,024	92,024					92,024	100.0%	92,024
自然環境保全地域面積	ha	184	184					184	100.0%	184
緑地環境保全地域面積	ha	21	21					21	100.0%	21
重要生息地(累計)	箇所	11	14					14	100.0%	14
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	94,000 [R2]					65,000	69.1%	47,000
再造林面積	ha	2,134	2,092					2,200	95.1%	2,200
間伐実施面積[再掲]	ha	2,606	2,973					6,000	49.6%	6,000
森林ボランティア参加団体数(累計)	団体	206	188					230	81.7%	250
企業による森林整備・保全協定面積(累計)	ha	378	394					429	91.8%	472
自然環境の保全・創出に取り組む河川割合	%	100	100					100	100.0%	100
自然公園利用者数	千人	9,289 [H30]	5,708 [R2]					9,300	61.4%	9,300
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数	人	86,126	66,049					90,000	73.4%	100,000



1-(2) 湿原の保全活動(川南町)



2-(1) 「水と緑の森林づくり」  
県民ボランティアの集い(宮崎市)



3-(3) 「日南海岸のサンゴといきもの」写真展  
(宮崎市)



4-(1) ひなもり台県民ふれあいの森  
森林レクリエーション



4-(1) 初心者向け登山教室(えびの市)



4-(1) 霧島錦江湾国立公園  
韓国岳休憩所整備

## V 環境保全のために行動する人づくり

学校、家庭、地域、職場における環境教育が推進されることにより、県民が環境に深い理解と関心を持ち、環境に関する意識改革が進み、それが各主体による環境保全活動へとつながっている宮崎県を目指して、施策を展開した。

### 1 環境教育の推進

#### (1) 家庭、学校、地域等における環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 家庭での環境意識を高めるため、地球温暖化防止活動推進員の派遣を行い、助言や省エネ診断等を行った。	推進員による普及啓発活動：9回 [再掲]	くらしエコチャレンジ推進事業	環境森林課
② 地域における環境教育を支援するため、地域で開催される環境保全に関する学習講演等に対して環境保全に関する専門知識を有する「環境保全アドバイザー」を派遣した。	利用者数：10,951人 環境講座・出前研修：32回 (参加者：1,105人) アドバイザーの派遣：77回 (参加者：2,079人)	環境情報センター運営事業	
③ 次世代を担う子どもの環境に対する知識や理解を段階的に深めるため、幼児期における環境教育を推進する「こどもエコチャレンジ推進事業」を実施した。	こどもエコチャレンジ認定施設：209施設 令和3年度：10施設認定		
④ 環境に関する情報を発信するホームページ「みやざきの環境」を運営した。	アクセス数：350,355件	「ネットで環境教育」推進事業	
⑤ 学校における環境教育のため、みやざき環境読本を作成し配布した。	作成・配布 児童用：11,340部 指導者用：500部	宮崎もつと環境教育推進事業	
⑥ 土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する取組を行った。	フィールドワーク：1回 パネル展：県内6か所	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	環境管理課
⑦ 小中学生や子供会等を対象とした水辺環境調査や水辺の学習の普及拡大、水辺の学習成果パネル展示会、ホームページ「ふるさとの水辺」を活用した水辺環境情報の発信、エコ用品配布等による水環境保全の啓発を実施した。	水辺環境調査：37団体 パネル展：8か所 水環境保全啓発：18か所 [再掲]	未来に残そう！ふるさとのきれいな川づくり推進事業	
⑧ 小・中・義務教育学校・高等学校において、SDGsの視点を取り入れた4R活動を中心とした環境教育の推進のため、県内10校の環境教育推進校を指定し、地域と連携した4R活動を実施した。また、環境教育リーダー指導者研修会を実施した。	環境教育推進校の指定及び実践 小・中学校：8校 県立学校：2校 環境教育リーダー指導者研修会実施：1回	持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業	義務教育課

#### (2) 環境教育に関する情報の提供

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 環境に関する情報を発信するホームページ「みやざきの環境」を運営した。	アクセス数：350,355件 [再掲]	「ネットで環境教育」推進事業	環境森林課
② 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、県民一人ひとりの環境教育に役立つ情報の提供を行った。	発行・配布：年4回、各2,500部 [再掲]	多様な主体による環境実践行動推進事業	
③ 環境保全活動を行う人の情報共有・交流の場として、「みやざき環境大学」を実施した。	研修交流会の開催：3回	環境情報センター運営事業	
④ 6月の環境月間に環境の日キャンペーンなど様々なイベントを開催した。	県内8か所（各保健所毎に実施）にて啓発チラシ、啓発グッズを配布	環境月間	

(3) 環境教育を担う人材の養成・確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「地球温暖化防止活動推進センター」において、地域や学校等で行う省エネ活動等の取組の普及を図るため、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会を実施した。	推進員向け研修会の開催：3回 [再掲]	くらしエコチャレンジ推進事業	環境森林課
② 地域における環境教育を支援するため、環境保全に関する専門知識を有した人材を「環境保全アドバイザー」として登録した。	環境保全アドバイザー新規登録数：4人 (登録アドバイザー数：86人)	環境情報センター運営事業	
③ 「みやざき環境大学」の実施により、環境教育指導者の指導力向上を図るとともに、次世代を担う学生や指導者間の連携関係を構築した。	研修交流会の開催：3回 [再掲]		
④ 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催(R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件(6市町村) [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課
⑤ 小・中・義務教育学校・高等学校において、SDGsの視点を取り入れた4R活動を中心とした環境教育の推進のため、県内10校の環境教育推進校を指定し、地域と連携した4R活動を実施した。また、環境教育リーダー指導者研修会を実施した。	環境教育推進校の指定及び実践 小・中学校：8校 県立学校：2校 環境教育リーダー指導者研修会実施：1回 [再掲]	持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業	義務教育課

(4) 環境教育拠点の整備、機能充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県民の自然や生活環境問題に対する知識・情報の普及や環境に関する教育・学習や活動を支援する拠点として「宮崎県環境情報センター」を設置し、県民の幅広い環境教育ニーズに応えられるような環境教育拠点機能の充実を図った。	利用者数：10,951人 環境講座・出前研修：32回 (参加者：1,105人) アドバイザーの派遣：77回 (参加者：2,079人) [再掲]	環境情報センター運営事業	環境森林課
② 「宮崎県次世代エネルギーパーク」を活用し、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーを実際に見て触れることで、エネルギーへの理解を深めると共に、環境保全意識の向上を図った。	見学者受入数：98人	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	

(5) 森林環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 学校や地域における森林環境教育等を支援した。	指導者派遣：50件(学校等：37、自治会等13、参加者：1,284人) [再掲]	森林環境教育啓発強化事業	環境森林課
② ひなもり台県民ふれあいの森等の管理運営を行った。	ひなもり台県民ふれあいの森の利用者数：66,049人 [再掲]	ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	森林管理推進室

2 環境保全活動の推進

(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 環境保全・美化活動に特に顕著な功績のあった個人・団体を表彰するとともに、取組内容を広く県民に紹介した。	令和3年度実績 個人：2人 団体：5団体	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 森林ボランティア活動や企業の森づくりを支援した。	森林ボランティア団体への活動助成：36団体 森林ボランティア団体への苗木提供：38団体 企業の森づくり協定締結：3企業 [再掲]	森林ボランティア団体等支援事業	

(2) 多様な主体が相互に協力して行う協働取組の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 6月の環境月間に合わせ、環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」を開催した。(令和3年度はコロナの影響で規模を縮小し「環境パネル展」として開催)	環境パネル展参加者数：約450人	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 11月には、県民総ぐるみの清掃活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。	クリーンアップ宮崎参加者数：69,953人		
③ 温室効果ガスの排出が増える冬季(概ね12月)に合わせ、地球温暖化防止に係る普及啓発イベントを開催した。	参加者数：約90人 [再掲]	くらしエコチャレンジ推進事業	

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
環境教育推進校指定校数	校	8	10					14	71.4%	14
水生生物調査(水辺環境調査)参加団体数	団体	41	37					60	61.7%	60
こどもエコチャレンジ施設認定数(累計)	施設	195	209					231	90.5%	261
環境保全アドバイザー講座等受講者数	人	4,243	2,079					4,500	46.2%	4,800
ホームページ「みやざきの環境」へのアクセス件数	件	183,521	350,355					340,000	103.0%	380,000
環境情報センター利用者数	人	40,968	10,951					44,000	24.9%	47,000
森林環境教育実践校(団体)数	校・団体	56	50					60	83.3%	65
森林づくり団体公募活動支援数	団体	34	36					41	87.8%	45
地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定した市町村の割合(累計)	%	92.3	96.2					100	96.2%	100
地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定した市町村の割合(累計)	%	15.4	23.1					30.0	76.9%	50.0
環境みやざき推進協議会参加会員数(累計)	団体等	453	440					500	88.0%	600



1-(1) 環境情報センターにおける環境講座



1-(1) 環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」



1-(1) 大学生が参加した「土呂久を学ぶフィールドワーク」



1-(4) 環境情報センター



2-(2) 県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」



2-(2) 環境保全に関する普及啓発イベント「環境パネル展」



## VI 環境と調和した地域・社会づくり

県内各地域で、恵まれた自然環境を生かした農林水産業やグリーン・ツーリズム、ワーケーション、再生可能エネルギーの地産地消などにより「地域循環共生圏」が形成され、環境保全と経済活動がともに活発に行われている宮崎県を目指して、施策を展開した。

### 1 環境にやさしい地域・産業づくり

#### (1) 魅力ある農山漁村等づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	自然保護総合研修大会開催 (R3.12.5) 重要生息地等保護活動支援：6件(6市町村) [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課
② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。	県内全域：463組織	多面的機能支払制度	農村整備課
③ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備：1地区	県営小水力発電等農村地域導入支援事業	
④ 農業集落排水施設の耐震化等の施設の強靱化、新技術導入等による施設の高度化を図った。	農業集落排水施設整備：2地区	農業集落排水事業	
⑤ 藻場・干潟・サンゴ礁等のモニタリングや漁場保全の取組に対して支援した。	藻場・干潟等保全活動の取組組織数：10組織 取組面積：100.99ha [再掲]	資源管理イノベーション推進事業のうち水産多面的機能の発揮	漁業管理課
⑥ 漁業環境の向上を図るため、漁業集落排水施設の整備を推進した。	工事実施箇所：1地区(継続事業)	漁村整備事業	漁港漁場整備室

#### (2) 健全な水循環の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 雨水利用を推進するため、「雨水・再生水利用施設実態調査」等を実施した。	「雨水利用における都道府県方針及び市町村計画と推進の課題に関する調査」及び「雨水利用に関する制度の現状調査」を実施(調査対象：県、26市町村)	全国水需給動態調査事業	中山間・地域政策課
② 次代を担う中学生を対象に、水の重要性等について作文を募集する「水の作文コンクール」を実施した。	ポスター配布 約470箇所 県の広報ツール(ラジオ、県政けいじばん、県HP)を活用した周知 県応募総数 246編 (応募学校数：8校) 【受賞者】最優秀 1人 優 秀 2人 入 選 7人 [再掲]	水資源対策推進活動事業	
③ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めた。	広葉樹の植栽：78ha 速やかな再造林：1,011ha [再掲]	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 民有林の森林資源状況を的確に把握するための情報整備等を行った。	森林測量（空撮）：大淀川計画区	地域森林資源情報整備事業	森林経営課
② 植栽、下刈、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に資した。	造林：1,728ha 下刈り：9,437ha 除間伐：1,396ha [再掲]	森林整備事業	
③ 効率的な森林の整備・保全や森林資源の有効活用、山村地域の生活環境等の改善を図るために、林道等を効率的に連絡させ、低コスト林業と山村地域の発展に寄与する森林路網ネットワークを整備した。	林道開設延長：6km 作業道開設延長：64km	地方創生道整備推進交付金事業 森林環境保全整備事業 林道点検診断・保全整備事業 山のみち地域づくり交付金事業 県単林道事業	
④ 森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センターを設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対して支援を行った。	意向調査実施面積：7,955ha (R4.3末) [再掲]	森林経営管理市町村支援事業	森林管理推進室
⑤ 木質バイオマスの利用を図るため、再造林が確実な木質バイオマスや風倒等被害木の搬出運搬の支援を行う。	木質バイオマスについて、県内6地域協議会に対して、確実な再造林等を条件とした運搬支援を行った。 [再掲]	木質バイオマス活用型再造林推進事業	山村・木材振興課
⑥ 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の研修修了者への支援を行うことで就業者の定着と育成を図った。	事業者への支援 75人分を36事業体に助成	森林の仕事就業定着促進事業	
⑦ 林業就業者の就業環境の改善や新規就業者の継続雇用等に取り組む「ひなたのチカラ林業経営者」を支援することにより、中山間地域を支える人材の確保・定着を図った。	事業者への支援 18人分を5事業体に助成 [再掲]	ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業	
⑧ 土壌診断に基づく適正施肥や適正かん水を基本に生物農薬等の活用など総合的作物管理「宮崎方式ICM」や有機農業など持続的農業を推進した。	ICM指標の作成：11品目	宮崎方式ICM、有機農業の推進	農業普及技術課
⑨ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃棄プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	廃プラ適正処理に係る検討会の開催：4回	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農村整備課
⑩ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備 ：1地区 [再掲]	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	
⑪ 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、ニーズに応じた堆肥の生産及び利用促進のための堆肥成分分析や技術者の育成を行った。	堆肥生産指導：8戸 堆肥の成分分析：22件 技術者の育成研修：37人 [再掲]	畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業	

(4) 本県の地域特性を生かした体験・交流型観光の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 中山間地域の活性化や観光推進を図るため、県内外に向けて本県農泊のプロモーションを実施した。	農泊予約サイトへの登録：延べ16軒	宮崎の新しい農泊活用推進事業	中山間農業振興室

(5) 環境ビジネスの創出・育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 資源の循環的利用を目的として、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：3件 [再掲]	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
② 宮崎県産業資源循環協会への産業廃棄物中堅リーダーの育成支援委託や、優良産廃処理業者認定取得に向けた取組支援等、産業廃棄物処理業の成長と底上げを図った。	産廃関係講習会等受講者数：21人 優良認定相談窓口設置（循環協体内） 優良認定取得支援アドバイザー派遣：9回 [再掲]	環境産業育成支援事業	
③ 産学官グループによる産業廃棄物の削減等に資する研究開発を支援した。	技術開発採択：3件 [再掲]	環境イノベーション支援事業	企業振興課
④ 化学肥料・科学合成農薬を低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に高い営農活動を支援した。	支援実績：22団体	環境保全型農業直接支払交付金	農村整備課
⑤ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備 ：1地区 [再掲]	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	

## 2 快適な生活空間の創出

### (1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 先人から受け継いだ名木等の緑の文化財や県木フェニックスを病害虫等から保護・保全するために被害防止対策を行った。	県木フェニックスの薬剤防除・伐倒駆除：21本 [再掲]	名木等保全支援事業	自然環境課
② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。	県内全域：463組織	多面的機能支払制度	農村整備課
③ 主要な国県道の沿道において、樹木その他の植栽を保護するとともに、花木類の植栽等を行うことにより郷土の美化を推進した。	国道10号他30路線で実施 [再掲]	沿道修景美化推進対策事業	道路保全課
④ 市街地等において、電線共同溝の整備により無電柱化を実施することで、歩行者等の安全性・快適性を確保するとともに、良好な景観形成を推進した。	4路線5工区で無電柱化事業を実施	防災・安全交付金事業（無電柱化）	
⑤ 良好な河川環境や景観の保全を図るため、地域住民等が行う河川堤防の草刈りを支援した。	参加団体：763団体	河川パートナーシップ事業	河川課
⑥ 美しい景観づくりを普及啓発するために、講演会等の開催や、功績のあった団体等の表彰を行ったほか、美しい宮崎づくりに取り組む団体等の要請に対して景観アドバイザーを派遣し、景観形成の取組を支援した。	「美しい宮崎づくり」のつどい開催：参加120人 美しい宮崎づくり知事表彰の実施：7団体を表彰 景観アドバイザー派遣：5回	美しい宮崎づくりステップアップ事業	美しい宮崎づくり推進室
⑦ 宮崎県屋外広告物条例の周知、違反広告物への指導等を行った。	違反広告物は正：481件	住みよいふるさと広告景観づくり事業	
⑧ 老朽化した公園施設の更新や都市公園等の効率的な維持管理を行うことにより、公共の福祉の増進や都市環境の保全を図った。	指定管理者制度導入施設：6施設	公共都市公園事業 指定管理者制度	

### (2) 本県の自然と一体となった歴史的・文化的資源の保存・活用

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ホームページ「みやざきデジタルミュージアム」や「みやざき文化情報」により、指定文化財や神楽の動画、博物館・美術館等の所蔵資料の情報を提供した。	情報掲載：8,446件	デジタルミュージアム構築事業	文化財課
② 県内の文化財について、指定や保護に関わる調査を行い、文化財の保護・継承を推進した。	国指定特別天然記念物「カモシカ」通常調査の実施 県指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」に関する産卵状況調査の実施	指定文化財管理実態調査 アカウミガメ保護啓発事業 カモシカ調査（通常調査）	

### (3) 環境と調和した生活空間づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県ホームページ内の住情報提供ネットワーク「みやざき住まいの安心情報バンク」により、省エネルギー住宅や県産材を活用した木造住宅等の環境にやさしい住宅について情報提供を行った。	アクセス件数：25,713件 [再掲]	住情報提供推進事業	建築住宅課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
GAP認証取得経営体数(延べ数)	経営体	178	335					400	83.8%	-
農林漁業体験民宿数(累計)	軒	192	177					210	84.3%	232
市街地における幹線道路の無電柱化率(累計)	%	3.9	3.9					5.5	70.9%	6.2
都市公園面積(都市計画区域人口1人当たり)	m <sup>2</sup> /人	21.0 [H30]	20.3 [R02]					21.0	96.7%	21.1



1-(1) 藻場保全活動



1-(4) 農泊予約サイトでのプロモーション



2-(1) 国県道における植栽管理



2-(1) ボランティア活動による  
国道の植栽管理



2-(1) 第5回「美しい宮崎づくり」のつどい



2-(2) 県指定天然記念物  
「アカウミガメ及びその産卵地」

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく

令和3年度の実施について

宮崎県環境森林部

# I 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

## 【施策の展開】

### 1 適切な森林管理の推進

地域森林計画や森林経営管理制度及び森林ゾーニングに即した施業による適正な森林整備・保全や、ICT等を活用した森林関連情報の的確な把握と年齢構成の平準化を進め、多様で豊かな森林づくりの推進に努める。

#### 【具体的な施策】

#### (1) 森林計画制度に即した適正な森林の整備・保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 民有林の森林資源状況を的確に把握し、森林・林業に関する政策の根幹となる地域森林計画を樹立した。	・一ツ瀬川地域森林計画の樹立：56,602ha	○森林資源情報整備推進事業 ○地域森林資源情報整備事業	森林経営課
○ 森林施業等の実施の前提となる境界の確認を促進する「森林境界の明確化」等を支援し、適切な森林整備の推進を図った。	・明確化面積 日南市：500ha 串間市：320ha	○森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営課

#### (2) ICT等を活用した森林関連情報の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報を適時に取得・活用し、無断伐採等の早期発見・指導を実施した。	・市町村の利用登録：26市町村	○ICT等を活用した森林情報デジタル化推進事業	森林経営課

#### (3) 年齢構成の平準化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林資源の循環利用や公益的機能の高度発揮に資するため、森林経営計画に基づく計画的かつ効率的な造林、下刈、除間伐等の適切な森林整備を支援した。	・造林：1,728ha ・下刈：9,437ha ・除間伐：1,396ha	○森林環境保全直接支援事業	森林経営課

#### (4) 公的関与による森林管理

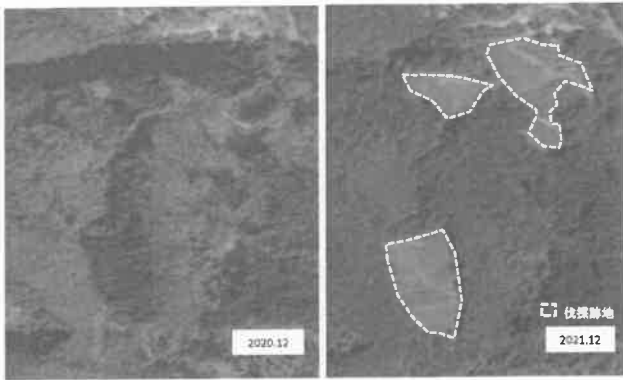
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林経営管理制度の推進のため、みやざき森林経営管理支援センターを設置し、主体となる市町村の支援を行った。	・みやざき森林経営管理支援センターを設置（R3.4.1開所）：3名職員を配置 ・市町村への相談対応：77回、研修会の開催：9回（延べ67人全26市町村） ・制度のリーフレットや市町村業務マニュアル作成、配布 ・森林経営管理制度における意向調査：令和3年度まで累計21市町村7,955ha実施	○森林経営管理市町村支援事業	森林経営課 森林管理推進室

#### (5) 多様で豊かな森林づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 公益上重要な森林を対象に、荒廃林地における広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を支援した。	・広葉樹造林：78ha ・速やかな再造林：1,011ha	○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

#### 【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数(者:累計)	11	12				25	48.0%	40	
森林経営管理制度における意向調査実施面積(ha:累計)	1,751	7,955				32,300	24.6%	68,200	



衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地の判別



速やかな再造林



市町村への相談対応



適切な間伐

【施策の展開】

2 資源循環型の森林づくりの推進

再造林や間伐等の適切な森林整備をはじめ、それを支える優良苗木の生産拡大や効率的で災害に強い路網整備を推進するとともに、森林被害の軽減のため野生鳥獣の被害防止対策等を通じて、持続可能な資源としての森林づくりに努める。

【具体的な施策】

(1) 適切な再造林の推進とコストの低減

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 植栽・下刈の省力化を図るため、早生樹等の造林実証や新たな資材を活用した実証等を行った。	・ 早生樹植栽実証試験地の設置 ：5箇所3.11ha ・ 木綿製防草シートの敷設・調査 ：2箇所0.4ha	○ 森林整備労務軽減対策事業	森林経営課
○ 伐採と造林の一貫作業により再造林の推進を図った。	・ 一貫作業による再造林 ：15.52ha	○ 伐採と造林の連携による再造林推進事業	森林経営課

(2) 適切な間伐の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林資源の循環利用や公益的機能の高度発揮に資するため、森林経営計画に基づく計画的かつ効率的な造林、下刈、除間伐等の適切な森林整備を支援した。	【再掲】 ・ 造林：1,728ha ・ 下刈：9,437ha ・ 除間伐：1,396ha	○ 森林環境保全直接支援事業	森林経営課

(3) 優良な苗木の生産拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 品種が明確で、花粉の少ない優良苗木の安定した需給調整体制を確立するため、自家採穂園の造成やコンテナ苗の生産施設等の整備を支援した。	・ コンテナ苗生産施設 ：2施設 ・ 県採穂園管理 ：7.21ha ・ 採穂園現況調査・DNA分析 ：11箇所	○ 「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	森林経営課

(4) 効率的で災害に強い路網の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 木材流通の広域化や大型トラックによる運搬等に対応した幹線となる林道や作業道の整備や機能強化を図った。	・ 林道開設延長：6km ・ 作業道開設延長 ：64km	○ 地方創生道整備推進交付金事業 ○ 持続的林业推進路網整備事業	森林経営課

(5) 野生鳥獣被害防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 適切な捕獲を実施するための基礎となる生息実態調査を実施した。 ○ 有害鳥獣捕獲班等への活動支援、狩猟者の確保対策などを行い捕獲体制の整備を図った。 ○ シカ捕獲への助成や他県との合同による一斉捕獲を行うなど適切な捕獲を実施した。	・ シカの推定生息数 ：94千頭 (令和2年度末) ・ 有害鳥獣捕獲班への活動支援 ：211班 2,584人 ・ 狩猟免許試験の複数回・休日の実施 ：3回-11会場 (内休日：2回-4会場) ・ 事前講習会の実施 ：12会場210名 ・ シカ、サル、イノシシ等の有害捕獲への助成：26市町村 ・ 九州シカ広域一斉捕獲の実施 ：県内10市町村	○ 有害鳥獣捕獲促進総合対策事業 ○ シカ捕獲等特別対策事業 ○ 鳥獣保護区等周辺野生鳥獣管理対策事業 ○ みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業 ○ 野生サル生息等調査事業	自然環境課



(6) 再生利用が困難な荒廃農地等の森林としての活用

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 植栽・下刈の省力化を図るため、早生樹等の造林実証や再生利用が困難な荒廃農地等の森林利用を検討した。	【再掲】 ・早生樹植栽実証試験地の設置 : 5箇所 3.11ha ・木綿製防草シートの敷設・調査 : 2箇所 0.4ha	○森林整備労務軽減対策事業	森林経営課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
再造林面積(ha)	2,134	2,092					2,200	95.1%	2,200
うち、造林と伐採の連携による再造林面積(ha)	296	302					400	75.5%	500
スギ苗木生産量(万本)	568	未公表					640	—	700
うち、コンテナ苗木生産量(万本)	146	未公表					240	—	300
林内路網密度(m/ha)	38.7	39.0					39.7	98.2%	40.6

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
シカ推定生息数(頭)	101,000 (H30)	94,000 (R2)					65,000	69.1%	47,000
シカ捕獲数(頭)	28,932	29,604					18,000	164.5%	14,000



造林と伐採の連携による再造林



コンテナ苗木生産施設整備



森林基幹道 高千穂・日之影線



わな捕獲技術向上講習会

【施策の展開】

3 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施と森林の適正な管理に加え、風倒木・流木や林野火災への対策及び森林病虫害対策などを通じて安全・安心な森林づくりを推進し、県土の保全に努める。

【具体的な施策】

(1) 林地の保全と保安林の適正な管理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 保安林による水源の確保、災害の防止、環境の保全を期するため、保安林の指定と適正な管理を行った。	・保安林の指定率 : 31.0%	○保安林管理事業	自然環境課
○ 災害の防止、水資源の確保、環境の保全、水害の防止に留意した秩序ある林地開発を指導・許可を行った。	・林地開発許可 : 7件 46.0ha	○林地開発管理事業	自然環境課

(2) 山地災害の防止と復旧対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 治山施設の適切な配置と森林の整備を通じて、流域治水の取組等とも連携し、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水資源のかん養や生活環境の保全形成を図った。 積極的な山地災害防止キャンペーンの展開と市町村と連携して地域住民への危険地区の情報提供に努め、防災意識の高揚とともに、点検結果を踏まえた治山施設の老朽化対策に取り組み、災害防止機能の維持、向上を図った。	・山地治山事業実施 : 49箇所 ・緊急治山事業実施 : 4箇所 ・県単治山事業実施 : 40箇所 ・山地災害危険地区の治山事業着手箇所 : 2,589箇所 ・老朽化対策事業実施 : 2箇所 (山地治山工事の内数)	○山地治山事業 ○緊急治山事業 ○県単治山事業 県単補助治山事業 ○老朽化対策事業	自然環境課

(3) 風倒木・流木対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 溪流等の周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木の除去を行い、河川や海岸への流出を防止し、安全・安心な県民生活の確保を図った。	・荒廃溪流等流木流出防止対策事業実施 : 2箇所	○荒廃溪流等流木流出防止対策事業	自然環境課
○ 木質バイオマス資源による収益を再生林に活用する林地を対象に、林地残材の集荷輸送に対する支援、風倒等被害木の搬出輸送を支援した。	・県内6地域協議会に対して、確実な再生林等を条件とした運搬支援を実施	○木質バイオマス活用型再生林推進モデル事業	山村・木材振興課

(4) 林野火災防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 各地域でのパトロールや県庁HP等により林野火災の予防を啓発した。	・林野火災等パトロール(巡視)の実施 : 7地区134回 ・県庁HPや山火事予防ポスター・懸垂幕等による啓発	○林野火災予防事業 ○森林保全管理事業	自然環境課

(5) 森林病虫害対策等の推進

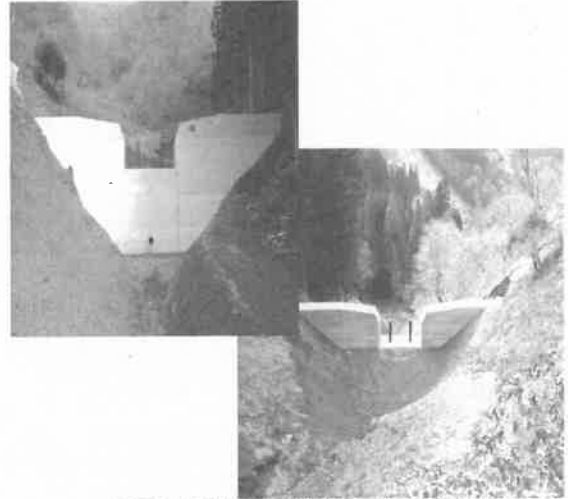
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 保安林等公益的機能の高い松林を対象に、航空機による薬剤防除等により、松くい虫被害のまん延を防止し、公益的機能を保全した。	・薬剤空中散布 : 388ha ・地上散布: 113ha ・伐倒駆除: 552m3 ・樹幹注入: 70本	○森林病虫害等防除事業	自然環境課
○ 県木フェニックスのヤシオオオサゾウムシによる被害等防止対策を行った。	・フェニックスの薬剤防除・伐倒駆除 : 21本	○名木等保全事業	自然環境課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
保安林指定率(%)	29.9	31.0					31.9	97.2%	33.6
山地災害危険地区の治山事業着手箇所数(箇所:累計)	2,557	2,589					2,655	97.5%	2,737



林地荒廃防止事業(都城市山田町山田)  
木製治山ダム(校倉式床固工)



復旧治山事業(椎葉村大字下福良字財木)  
流木対策(スリットダム)



林野火災予防啓発(山火事パレード)



松くい虫薬剤防除(航空機散布区域確認飛行)

## II 持続可能な林業・木材産業づくり

### 【施策の展開】

#### 1 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の集約化や経営感覚に優れた林業事業体の育成等により効率的な林業経営を進めることと併せて、法令遵守や環境への配慮など「持続可能な資源の循環」に資する効率的で安定的な原木供給体制の確立を推進する。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 施業集約等による効率的な林業経営の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林経営管理制度の推進のため、主体となる市町村の支援を行った。	<b>【再掲】</b> ・みやざき森林経営管理支援センターを設置（R3.4.1開所） ：3名職員を配置 ・市町村への相談対応：77回 研修会の開催：9回（延べ67人 全26市町村） ・制度のリーフレットや市町村業務マニュアル作成、配布 ・森林経営管理制度における意向調査：令和3年度まで 累計 21市町村 7,955ha実施	○森林経営管理市町村支援事業	森林経営課 森林管理推進室

##### (2) 経営感覚に優れた林業事業体の育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 作業効率化に繋がる高性能林業機械のアタッチメントや苗木運搬ドローン等の導入支援や新規就業者の継続雇用への支援を行うとともに、路網整備と高性能林業機械の組み合わせによる生産性向上など林業事業体の経営基盤強化を指導した。	・軽労化への取組支援：10事業体 ・造林保育従事者の継続雇用支援：5事業体	○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業	山村・木材振興課
○ 本県の林業・木材産業を支える事業者の経営を支援するため、相談対応等を行う相談窓口を配置するとともに、事業者ニーズに対応した専門家を派遣した。	・相談窓口の設置：3箇所 ・専門家（経営改善）派遣：8事業体 ・専門家（生産効率化等）派遣：2事業体	○林業・木材産業経営等支援体制構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

##### (3) 持続可能な原木供給体制の確立

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 木材流通の適正化を図るため、木材流通の合法性を担保・補強する情報や合法伐採確認シートの検討・検証を行った。	・検討委員会の開催：2回 ・地域部会の開催：4回 ・合法伐採確認シート（案）の検討 ・森林GIS活用研修会の開催：5会場42名参加 ・デジタル人材育成意見交換会の開催：1回16名参加	○森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

##### (4) 効率的な機械化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 持続的かつ効率的な林業生産活動を推進するため、高性能林業機械等の導入を支援した。	高性能林業機械等導入：9台（高千穂町、美郷町、西都市、木城町、えびの市、都城市、日南市） ・林業機械リース支援：1台（三股町）	○林業・木材産業構造改革事業 ○合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	山村・木材振興課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R12年度
素材生産量(千m <sup>3</sup> )	1,999	2,042					1,900	107.5%	1,900

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R12年度
林業産出額(億円)	291	未公表					291	-	292



ひなたのチカラ林業経営者による再造林の状況



森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業(森林GIS活用研修会の開催)



高性能林業機械等の導入

## 【施策の展開】

### 2 木材産業の競争力強化

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化はもとより、大径材の利用価値の向上へつなげる取組に加え、林地残材の効率的な収集・運搬方法の確立等を通じた未利用木質バイオマス産業の育成や新たな木材需要の創出に取組み、競争力のある木材産業の構築を推進する。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 木材加工・流通ネットワークの構築

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 生産工程改善コンサルタントを派遣し、生産効率化など生産ラインの改善指導を行った。	【一部再掲】 ・ 専門家（生産効率化等）派遣 ： 2 事業体	○ 林業・木材産業経営等支援体制構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
○ 木材流通の適正化を図るため、木材流通の合法性を担保・補強する情報や合法伐採確認シートの検討・検証を行った。	【再掲】 ・ 検討委員会の開催： 2 回 ・ 地域部会の開催： 4 回 ・ 合法伐採確認シート（案）の検討 ・ 森林GIS活用研修会の開催 ： 5会場42名参加 ・ デジタル人材育成意見交換会の開催 ： 1回16名参加	○ 森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

##### (2) 高品質・効率的かつ大径材加工に対応した生産体制の構築

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 加工施設の効率化、競争力のある製品への転換を支援するとともに、原木の安定供給・生産コスト低減を図るため、高性能林業機械の導入等を一体的に支援した。	【一部再掲】 ・ 木材加工流通施設等整備： 7箇所（美郷町、三股町、都城市、えびの市、日南市） ・ 高性能林業機械等導入： 9台（高千穂町、美郷町、西都市、木城町、えびの市、都城市、日南市） ・ 林業機械リース支援： 1台（三股町）	○ 林業・木材産業構造改革事業 ○ 大径原木加工施設整備緊急対策事業 ○ 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

##### (3) 木質バイオマス活用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 木質バイオマス資源による収益を再生林に活用する林地を対象に、林地残材の集荷輸送に対する支援、風倒等被害木の搬出輸送を支援した。	【再掲】 ・ 県内6地域協議会に対して、確実な再生林等を条件とした運搬支援を実施	○ 木質バイオマス活用型再生林推進モデル事業	山村・木材振興課

##### (4) 新たな木材需要創出に向けた取組の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 都市部における具体的な木材利用のニーズを取り込むため、スギ活用検討会及び検討部会を運営するとともに、川崎市木材利用促進フォーラムとの連携や新たな木材商品などの開発を支援した。	・ 検討会の開催： 1回 ・ 木材利用イベントへの出展： 1回 ・ フォーラムへの参加： 1回 ・ 県産材を活用した新商品開発への支援	○ 都市との連携によるスギ活用推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
製材品出荷量(千 $m^3$ )	955	1,006					920	109.3%	920
製材品の全国シェア(%)	10.6	11.1					11.6	95.7%	13.0
人工乾燥材生産量(千 $m^3$ )	466	522					466	112.0%	494
人工乾燥材率(%)	58.0	57.7					60.5	95.4%	64.2



木質バイオマス用未利用材集積状況



ハーベスタによる造材状況



川崎市での木材利用イベントへの出展



木質ボイラー燃料供給施設

## 【施策の展開】

### 3 県産材の需要拡大の推進

ゼロカーボン社会づくりに寄与する木材利用について、県民の関心と理解を深めつつ、県産材を活用した家づくりや公共建築物等非住宅分や等での木造化・木質化を進めることはもとより、県外消費地や海外から選ばれる産地づくりに努め、県産材の需要拡大を推進する。

#### 【具体的な施策】

#### (1) 消費者に選ばれる産地・製品づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県外への販路を拡大し、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援した。	・県産材セミナー実施 : 1回 ・県外での展示会出展 : 3回 ・内装木質化支援 : 1件	○みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

#### (2) リフォームなど住宅産業等との連携の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 一般消費者に向けた木造住宅の情報発信や、建築士・工務店等向けの県産材住宅のデザイン力を高めるセミナーの開催、県産材住宅のPR経費への支援を行った。	・セミナー開催 : 2回 ・県産材を活用した住宅の普及・PR活動への支援 : 9件	○魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

#### (3) 公共建築物・非住宅・土木分野等への利用拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ PR効果の高い公的スペースでの木材利活用や、木造建築物の設計スキルを持つ建築士を養成した。	・内装木質化への支援 : 1件 ・木造建築の設計に必要な技術講習会の開催 : 4回	○みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
○ 民間事業者が行う、県産材を活用した「新しい生活様式」に配慮した施設整備等を支援した。	・木造施設整備 : 12件 ・内装木質化 : 6件 ・木製外構施設整備 : 2件 ・木製調度品導入 : 6件	○みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

#### (4) 県産材の輸出促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県産材輸出の促進を図るため、海外における県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援した。	・海外での技術セミナー : 2回 ・県内での輸出セミナー : 1回 ・輸出コーディネーター設置 : 1人 ・海外での展示会出展 : 1回 ・海外での常設展示場設置 : 1か所 ・製材品輸出の取組への支援 : 1件	○みやざき材輸出拡大促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

#### (5) 木づかい運動の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ みやざき木づかい県民会議の開催や宮崎らしい木育プログラムの開発、木育サポーターを養成する指導者の育成、また、地域活動拠点の整備などに対して支援した。	・県民会議の開催 : 1回 ・木育ネットワーク部会活動 : 6回 ・地域の木育活動支援 : 10団体 ・木製遊具等の整備支援 : 9団体	○みらい「木づかい・木育」推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
○ ウィズコロナを踏まえた「新しい生活様式」への移行に際し、更なる木材利用を促進する県民参加型のキャンペーンを実施した。	・テレビCM放送 : 40本 ・特別番組の放送 : 9回 ・プレゼント企画 : 応募2,843件 ・写真コンテストの開催 : 1回 ・園対抗木の玉運び選手権開催 : 5園	○みやざきWOOD・LOVEキャンペーン事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

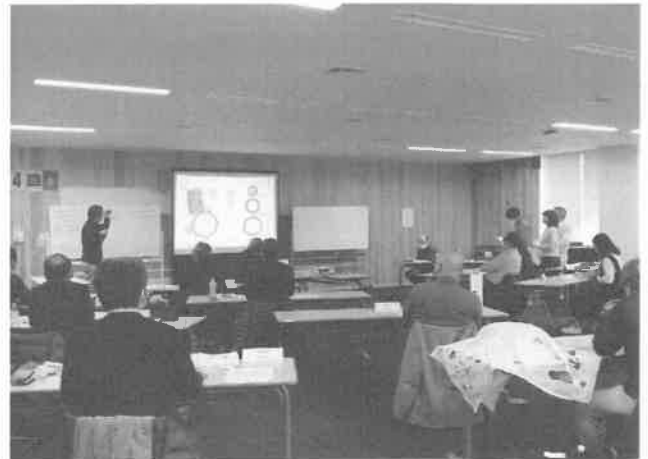


【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
公共建築物における木造率(%)	24.7	未公表					30.0	-	35.0
木材輸出額(百万円)	4,641	8,567					4,880	175.6%	5,017
うち、県産材の製品出荷額(百万円)	206	1,164					380	306.3%	517



展示会出展(大阪府)



みやざき木造塾の開催(宮崎市)



みやざき木づかい県民会議の開催



みやざきWOOD・LOVEキャンペーン事業(写真コンテスト)

【施策の展開】

4 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の整備や安全・安心な商品づくり、直販活動への支援を含めた消費・販路拡大の取組に加え、ブランド産地づくりなどを進め、生産量の増大と販路の拡大を図り、林家収入の向上に努める。

【具体的な施策】

(1) 特用林産物の生産振興

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 経営安定や増産体制構築等に必要な施設整備への支援、新規参加者等の生産技術の向上を目的とした基礎研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者団体等への支援 : 15市町村</li> <li>しいたけ原木・種駒の生産資材支援 : 4事業体</li> <li>新規参加者等基礎研修の実施 : 4回 20名</li> <li>しいたけ中核指導林家 : 14人任用</li> <li>木炭技術員 : 3人任用</li> <li>乾しいたけ品評会 : 出品数 309点</li> <li>個別表彰 : 2地区</li> </ul>	○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課

(2) 特用林産物の消費・販路拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 都市部を中心とした消費地において、特用林産物の販促イベント等のPR活動等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外プロモーション活動 : 4回</li> <li>県内プロモーション活動 : 1回</li> <li>原木乾しいたけ食育活動 : 中学校1校</li> <li>乾しいたけ料理の店認定 : 9店舗</li> </ul>	○ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業	山村・木材振興課
○ 海外を含む県内外での需要拡大活動や新商品開発等への支援、有機JAS等の認証取得に対し支援した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費拡大を目的とした商談会や新商品開発等への支援 : 8事業体</li> <li>輸出促進対策研修会 : 3回</li> <li>認証取得への支援 : 1件</li> </ul>	○ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	山村・木材振興課

(3) 新たな特用林産物の商品化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 海外を含む県内外での需要拡大活動や新商品開発等への支援、有機JAS等の認証取得に対し支援した。	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費拡大を目的とした商談会や新商品開発等への支援 : 8事業体</li> <li>輸出促進対策研修会 : 3回</li> <li>認証取得への支援 : 1件</li> </ul>	○ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	山村・木材振興課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
乾しいたけ生産量(t)	422	388					480	80.8%	505
生しいたけ生産量(t)	3,101	2,910					3,190	91.2%	3,220
木炭生産量(t)	263	276					306	90.2%	342



原木しいたけ生産新規参入者基礎研修



県外プロモーション活動 新宿KONNE販売促進活動



乾しいたけの食育講座 青島中学校



県内プロモーション活動 きのこマーケット開催

## 【施策の展開】

### 5 研究・技術開発及び普及指導

研究員や普及指導員の資質向上を図るとともに、行政や産業界、学術機関等が密接に連携して、現場ニーズを踏まえた試験研究はもとより、異業種等の新たな分野との連携強化に取り組むなど、高度で進取的な技術開発・普及指導体制の整備を推進する。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 林業・木材加工試験研究と技術移転の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県の森林・林業が抱える課題などをテーマに、ICT等新たな技術の活用や育林コストの低減、特用林産物の生産振興等を図る試験研究に取り組んだ。</li> <li>○ GPSを用いた森林調査法、原木シイタケにおけるメッシュ農業気象データの活用方法についての技術移転を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林環境、育林経営、資源開発、きのこの4分野、12テーマ</li> <li>・ 研究成果の移転件数 : 2件</li> </ul>	○試験研究費（林業技術センター）	森林経営課
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内木材関連産業の技術力向上、新製品の開発等に寄与するための企業ニーズ等に即した実用的な研究開発等に取り組んだ。</li> <li>○ スギ精油回収装置・スギ平角材の乾燥技術・新宮崎県体育館トラス架構の接合部性能評価についての技術移転を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 材質・木質資源、加工・製造、木実構造の3分野、14テーマ</li> <li>・ 研究成果の移転件数 : 3件</li> </ul>	○木材利用技術センター運営事業	山村・木材振興課

##### (2) 異業種との連携促進による木材の新たな分野への利用推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株)都城北諸地区清掃公社との共同研究として、廃木材と廃プラスチックを利用した接着剤を使用しない再生ボードの開発可能性調査を実施した。</li> <li>○ 県産スギ平行積層集成板（MLT）の普及を推進するため、設計・施工・材料の各専門家との意見交換を実施し、実用に応じた仕様を検討するための試験を実施した。</li> <li>○ 民間建築物の木造化・木質化を促進するための技術支援として、設計・材料の各専門家との意見交換を実施し、設計者向けの情報提供及び支援体制の構築に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造方法および材質評価を実験的に検証</li> <li>・ 会議の開催 4回</li> <li>・ 14仕様の耐力壁の検討・試験実施</li> <li>・ 会議の開催 4回</li> <li>・ 公共建築物の図面集の公開 : 閲覧実績16件</li> <li>・ 「みやざきの木造化・木質化相談窓口」の設置</li> </ul>	○木材利用技術センター運営事業	山村・木材振興課

##### (3) 地域に密着した普及指導の展開

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業普及指導員が計画的・定期的に巡回し、効率的な普及指導活動を積極的に推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林家等への経営指導 : 98回</li> <li>・ 市町村への市町村森林整備計画実行管理等への支援 : 101回</li> <li>・ 林業事業体等への指導 : 57回</li> <li>・ 林業研究グループの活動への支援 : 38回 等</li> </ul>	○林業普及指導事業	森林経営課

#### 【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
研究成果の移転件数(件:累計) 〔林業技術センター〕	88	92					100	92.0%	110
研究成果の移転件数(件:累計) 〔木材利用技術センター〕	72	78					90	86.7%	105



GPSを用いた森林調査法の技術移転



スギ材曲げ試験状況



椎茸生産新規就業者への経営指導



低コスト造林技術研修  
(スギコンテナ苗ドローン運搬実証試験)

### Ⅲ 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

#### 【施策の展開】

#### 1 山村地域の振興・活性化

山村の暮らしに必要な森林路網等の定住基盤の整備はもとより、治山施設の設置や地域の森林の適切な保全管理の推進など、安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、地域資源を活用した商品開発や都市との交流促進等により、山村地域の振興・活性化を図る。

#### 【具体的な施策】

##### (1) 定住環境の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 治山施設の適切な配置と森林の整備を通じて、流域治水の取組等とも連携し、山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水資源のかん養や生活環境の保全形成を図った。 積極的な山地災害防止キャンペーンの展開と市町村と連携して地域住民への危険地区の情報提供に努め、防災意識の高揚とともに、点検結果を踏まえた治山施設の老朽化対策に取り組み、災害防止機能の維持、向上を図った。	【再掲】 ・緊急治山事業実施 ：4箇所 ・県単治山事業実施 ：40箇所 ・山地災害危険地区の治山事業着手箇所：2,589箇所 ・老朽化対策事業実施：2箇所 (山地治山工事の内数)	○民有林治山事業	自然環境課
○ 溪流等の周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木の除去を行い、河川や海岸への流出を防止し、安全・安心な県民生活の確保を図った。	【再掲】 ・荒廃溪流等流木流出防止対策事業実施：2箇所	○荒廃溪流等流木防止対策事業	自然環境課
○ 地域再生計画に基づく林道等の整備により、山村地域交流のネットワーク化や森林林業の促進を図った。	【再掲】 ・林道開設延長：6km ・作業道開設延長：64km	○地方創生道整備推進交付金事業 ○持続的林業推進路網整備事業	森林経営課

##### (2) 地域の森林の適切な保全管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 植栽・下刈の省力化を図るため、早生樹等の造林実証や再生利用が困難な荒廃農地等の森林利用を検討した。	【再掲】 ・早生樹植栽実証試験地の設置 ：5箇所3.11ha ・木綿製防草シートの敷設・調査 ：2箇所0.4ha	○森林整備労務軽減対策事業	森林経営課

##### (3) 森林資源の活用による就業機会の創出と所得確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 国定公園、県立公園等の利用拠点において、安心・安全で上質な滞在環境を創出するため、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した施設(店舗、宿泊施設等)の整備・改修に係る費用の補助等を行った。	・支援実施：12件 (空調・除菌設備の導入、屋外テラスの設置等に係る費用の補助)	○みやざきの自然公園利用拠点上質化事業	自然環境課
○ 九州自然歩道を自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力として活用するため、地域住民等による自然体験プログラムの促進や利用環境の整備等に係る費用の補助等を行った。	・支援実施：7件 (ウォーキング大会、トレッキングツアー、案内板設置等に係る費用の補助)	○九州自然歩道魅力カステップアップ事業	自然環境課

(4) 都市と山村の交流促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進し、誘客を促進した。	・おもてなし講習会 実施：参加者15名 ・初心者向け登山・トレッキング教室 実施：参加者6名	○みやざきの自然公園 満喫プロジェクト推進 事業	自然環境課
○ 森林空間を活用したワーケーションを推進するため、実施地域の体験プログラム開発や体験ツアー参加費等に対する支援をした。	・7地域において、 ワーケーションプログラムの開発や モニターツアー参加費等の支援を 実施	○「みやざきの森林」 を活かしたワーケーション 推進事業	山村・木材振興課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
自然公園利用者数(人)	9,289	5,709 (R2)					9,300	61.4%	9,300



九州自然歩道を活用したウォーキング大会



初心者向け登山・トレッキング教室



ワーケーション体験プログラム開発(ひなもりオートキャンプ場)



施工前



施工後

荒廃溪流等流木防止対策事業(流木除去)

【施策の展開】

2 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

新たな担い手の確保・育成をはじめ、地域の意欲ある林業事業体や木材産業のリーダーを育成するとともに、林業事業体の就労環境・労働安全衛生の改善に努める。

【具体的な施策】

(1) 新規就業者の確保・育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業の実践的な知識や技術を有する新規就業者や、意欲と能力のある林業経営者などを養成した。	・研修受講数 495人 (内長期課程 20人 短期課程 204人 経営高度化課程 96人 公開講座 175人)	○「みやざき林業大学」担い手育成総合研修事業	森林経営課
○ 林業就業に関する情報発信や林業就業希望者を対象とした就業相談会の開催、技術・安全管理に優れた個人や労働安全等の取組の模範となる林業事業体への表彰を行った。	・就業相談会 : 相談者24人 ・個人表彰5名、 事業体表彰1社	○林業担い手確保対策事業	山村・木材振興課

(2) 林業・木材産業のリーダーの育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業経営・技術の発展などにチャレンジする林業研究グループの自主的活動を促進し、林業振興等にリーダーシップを発揮できる人材を育成した。	・林業研究グループへの活動支援 : 19グループ	○林業研究グループ育成支援事業	森林経営課
○ 林業の実践的な知識や技術を有する新規就業者や、意欲と能力のある林業経営者などを養成した。	【再掲】 ・研修受講数 495人 (内長期課程 20人 短期課程 204人 経営高度化課程 96人 公開講座 175人)	○「みやざき林業大学」担い手育成総合研修事業	森林経営課
○ 再造林や木材需要開拓等をテーマに、地域プレイヤーと異業種・異分野人材で構成されたチームによる課題掘り下げと事業プランの検討を実施することにより、イノベーションの核となる人材を育成した。	・地域プレイヤー 7名(4チーム)	○森林産業オープンイノベーション創出事業	環境森林課

(3) 就労環境の改善

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業事業体が負担する社会保険等の掛金を助成し加入率向上を図ったほか、福利厚生施設整備への支援による就労環境改善を行った。	・労働保険掛金の助成 : 2,385人、 社会保険掛金の助成 : 2,297人、 退職金共済掛金の助成 : 1,115人 ・福利厚生施設等への整備支援 : 8事業体	○就労環境対策事業	山村・木材振興課

(4) 林業労働安全衛生の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 労働災害防止大会やリスクアセスメント研修の開催による労働災害の防止や、振動障害防止対策など労働安全衛生の確保を図った。	・労働災害防止大会参加者 : 184人 ・リスクアセスメント研修 : 2回開催、参加者48人	○安全・安心な林業労働対策推進事業	山村・木材振興課



【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
みやざき林業大学校研修受講者数(人:累計)	463	1,235					2,863	43.1%	4,863
うち、長期課程研修受講者数(人:累計)	21	61					111	55.0%	186
新規林業就業者数(人)	211	155					150	103.3%	150

項目	策定時 現況値 (H27年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
林業就業者数(人)	2,222	2,420					2,100	115.2%	2,000



みやざき林業大学校長期課程(主伐実習)



みやざき林業大学校短期課程(森林施業プランナー研修)



林材業労働災害防止大会の開催(新富町)



森林の仕事就業相談会(宮崎市)

【施策の展開】

3 森林を育み、支える人づくり

次代を担う子ども達をはじめとする幅広い世代を対象にした森林環境教育や「木育」を推進するとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体が参画した森林づくり活動を支援する。

【具体的な施策】

(1) 多様な主体による森林づくり活動の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動を支援した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動助成：36団体</li> <li>苗木提供：38団体 (14,151本)</li> <li>企業の森づくり協定締結：3企業</li> </ul>	○森林ボランティア団体等支援事業	環境森林課

(2) 森林環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 学校や地域等が行う森林・林業体験活動や「緑の少年団」等への活動支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験活動：学校等37件、地域自治会等13件</li> <li>幼児対象の自然体験活動調査：ヒアリング9団体、検討会5回等</li> <li>みどりの少年団の活動支援：46団体</li> </ul>	○森林環境教育啓発強化事業	環境森林課

(3) 木育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ みやざき木づかい県民会議の開催や宮崎らしい木育プログラムの開発、木育サポーターを養成する指導者の育成、また、地域活動拠点の整備などに対して支援した。	<p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民会議の開催：1回</li> <li>木育ネットワーク部会活動：6回</li> <li>地域の木育活動支援：10団体</li> <li>木製遊具等の整備支援：9団体</li> </ul>	○みらい「木づかい・木育」推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
企業による森林整備・保全協定面積 (累計)(ha)	378	394					429	91.8%	472
森林環境教育参加者数(人)	10,090	4,962					14,160	35.0%	18,230
木育活動参加者数(人)	2,416	1,521					3,846	39.5%	5,000



森林づくりボランティア団体への苗木の提供



企業の森づくり 協定締結



森林環境教育



木育プログラムの実践